azbil ESG データブック 2023

アズビル株式会社

azbil ESG データブック 2023　目次

azbil グループ　サステナビリティ経営

グループ理念・行動指針・行動基準 01
1. 企業理念 01
2. 企業行動指針 01
3. 行動基準 02

サステナビリティ方針・推進体制 03
1. サステナビリティ方針 03
2. サステナビリティ推進体制 03
3. azbil グループ CSR 推進会議 04
4. SDGs 推進会議 04

マテリアリティ 05
1. マテリアリティと azbil グループ SDGs 目標 05

ESG 重要課題と SDGs 06
1. SDGs 目標と推進体制 06
2. ESG／SDGs 対照表 07

Environment

方針・体制・取組み 08
1. 環境基本方針 08
2. 環境推進体制 09
3. 温室効果ガス排出削減長期ビジョン（2030 年・2050 年温室効果ガス排出削減目標） 10

データ 11

1. 環境マネジメント	1) 環境教育	環境教育コスト	11
		環境教育人数	
	2) 環境会計	環境会計	11
		環境保全コスト	
		環境保全対策に伴う経済効果	
	3) 環境啓発	eco 検定	11
2. 気候変動	1) CO_2 削減効果	お客様の現場における CO_2 削減効果	12
	2) CO_2 排出量	スコープ 1	12
		スコープ 2	
		スコープ 3	
	3) エネルギー	エネルギー使用量（使用電力・自家発電エネルギー・再生可能エネルギー）	13
3. 資源循環	1) 水使用の状況	水資源の利用	13
	2) 廃棄物	廃棄物量	13
		処分率	
4. 生物多様性	1) 自然環境保全活動	活動実績	14
5. 環境法規制	1) 法規制遵守	遵守状況	14
	2) PRTR 法	PRTR 法届出量合計	14
		PRTR 法対象物質排出先内訳	

azbil ESG データブック 2023　目次

Social

方針・取組み 15

1. azbil グループ健幸宣言 –「人を中心とした」人的資本の価値向上への取組み 15
2. 人権基本方針 16
3. 安全衛生基本方針 18
4. 品質基本方針 19
5. 商品安全・安心基本方針 20

データ 21

1. 従業員の状況	1) 従業員の状況	性別・年齢別従業員数（単体）	21
		平均年齢・平均勤続年数 （単体）	
		臨時従業員数（単体）	
		従業員の状況（国内連結）	
		男女の賃金の差異（単体）	
2. 健幸経営	1) 働き方改革	働き方改革関連データ（単体） (年間総労働時間、有給休暇・その他休職休業制度利用状況、メンタルヘルス他)	22
		ワークライフバランス推進のための諸制度（単体）	
		社員満足度調査	
		労働安全衛生（国内連結・国内協力会社）	
	2) ダイバーシティ＆インクルージョン	管理職者数・女性比率（単体）	24
		障がい者数・雇用率	
		外国籍社員数（単体）	
3. 採用／人材育成	1) 採用	正社員採用者数（単体）	24
	2) 人材育成	研修実施状況（単体）	25
		研修別 実施状況内訳（単体）	
4. 人権	1) 結社の自由	団結権・団体交渉権に関する基本的な考え方	26
		労働組合加入者数・比率（単体）	
5. サプライチェーン	1) 方針・体制	基本的な考え方	26
		azbil グループ購買基本方針	
	2) CSR 調達	azbil グループ CSR 調達ガイドライン	28
		サプライチェーン推進体制	
	3) サプライチェーンへの働きかけ	サプライチェーンでの取組み状況	30
		(1) お取引先様 対象範囲の設定	
		(2) お取引先様への CSR 調達ガイドライン説明会の実施	
		(3) 人権デューデリジェンスの実施	
		(4) お取引先様 自己評価の実施	
		azbil グループ SDGs サプライチェーン活動報告書	
		その他ガイドライン	
6. コミュニティ	1) 社会貢献活動	寄付先・寄付額（単体）	33
		主な寄付（単体）	
		azbil みつばち倶楽部による支援	
		主な社会貢献活動	
		一般財団法人アズビル山武財団	
	2) 加盟団体・イニシアチブ	主な加盟団体・参画イニシアチブ	34
7. 献金		政治献金（単体）	34

azbil ESG データブック 2023　目次

Governance

方針・体制・取組み 35

1. コーポレート・ガバナンス体制 35
2. 役員報酬ポリシー
   - 役員報酬の基本方針 36
   - 報酬水準
   - 報酬構成
   - 株式報酬の不交付
3. コンプライアンス体制 38
4. 総合リスク委員会 38
5. 情報セキュリティ基本方針 38
6. 腐敗行為防止基本方針 39

データ 42

1. コーポレート・ガバナンス
   - ガバナンス構成 42
   - 会議開催回数、出席率
   - 役員報酬
2. コンプライアンス
   - 「なんでも相談窓口」相談件数 44

報告範囲について

報告期間・azbil グループ会社一覧 45

azbil グループ サステナビリティ経営

■グループ理念・行動指針・行動基準

azbil グループは、「人間の苦役からの解放」という 1906 年創業時の精神を継承したグループ理念「人を中心としたオートメーション」のもと、オートメーションによる新たな価値創造を探求するとともに、事業の発展を通じた産業・社会のサステナビリティへの貢献を目指しています。この考えは持続可能な社会を目指す SDGs 目標（持続可能な開発目標）に通じるものであり、当社グループでは持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献とサステナビリティの観点から、SDGs を経営の重要な道標と位置づけ、2020 年には「azbil グループ SDGs 目標」を定め、また、2022 年には、当社グループが長期にわたり取り組む重点課題（マテリアリティ）を特定しています。

1．企業理念

azbil グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。そのために

- 私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
- 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
- 私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

2．企業行動指針

azbil グループ企業行動指針

『azbil グループの道標（みちしるべ）～理念の実践のために』

私たちは、企業理念を実践するために、「世界のお客さまと未来を繋ぐ先進の架け橋」を目指し、5 つの道標（行動指針）のもとに行動します。

1. 人と技術の「協創」による、安心・快適な社会環境の実現
2. 持続可能な社会 へ「直列」に繋がる貢献
3. ステークホルダーとの長期にわたるパートナーシップの構築
4. 「多様な人材」とチームワークによるダイナミックな価値創造
5. 学習する企業風土とイノベーションによる成長

私たち azbil グループは、グループ理念と道標（行動指針）および行動基準を大切にすることにより、社会的責任（CSR）を全うし、常に世の中に価値ある存在であり続けます。

全文は Web ページをご覧ください。
https://www.azbil.com/jp/csr/basic/compliance/business-conduct-guidelines.html

3．行動基準

azbil グループ行動基準

1. 行動基準の遵守

基準 1.　報告の義務と報復の防止

2. 企業の公共性、社会的責任の遂行

基準 2.　役員・管理職の責任

基準 3.　関連法規およびその精神の遵守

基準 4.　社会人としての責任かつ品位ある行動

基準 5.　適時・適切・正確な情報開示

基準 6.　ステークホルダーとの良好なコミュニケーション

基準 7.　ソーシャルメディアの適切な使用

基準 8.　商品の安全設計

基準 9.　商品の安全のための警告表示と情報提供

基準 10.　迅速なクレーム処理と的確な不適合対策

基準 11.　インサイダー取引の禁止

基準 12.　反社会的勢力との関係遮断

基準 13.　現地社会への寄与

基準 14.　社会貢献活動

3. 公正な取引の遵守および腐敗防止

基準 15.　カルテル、談合等の禁止

基準 16.　誇大・誤認表示等の禁止

基準 17.　公務員への贈賄禁止

基準 18.　社会的常識を越えた贈答、接待の授受禁止

基準 19.　政治、行政との健全・透明な関係

基準 20.　国際ルールと現地法規の遵守

基準 21.　取引条件の公正・公平判断

基準 22.　公正な取引の遵守

基準 23.　仕入先との公正な取引

基準 24.　個人的営利を目的とした販売・仲介活動等の禁止

基準 25.　法規制に違反した取引の禁止

基準 26.　用途・最終需要者の確認

4. 人間尊重の社会行動

基準 27.　差別、嫌がらせの禁止

基準 28.　多様な人材の就労、活躍の推進

基準 29.　ハラスメントの禁止

基準 30.　個人情報の保護

基準 31.　児童労働・強制労働の排除

基準 32.　人材育成と公正な評価

基準 33.　職場の安全ルールの厳守

基準 34.　労働関係ルールの遵守と健康管理

5. 会社財産の管理・運用

基準 35.　正確な記録保持

基準 36.　適正な会計処理

基準 37.　知的財産の保護

基準 38.　会社資産の業務外使用の禁止

基準 39.　機密保持義務

基準 40.　退職後の機密情報の留意事項

基準 41.　他社特許権の不侵害

基準 42.　著作権の不侵害

基準 43.　他社機密情報の適切管理および使用

基準 44.　機密情報の不正取得禁止

6. 環境保護の推進

基準 45.　環境法規等の遵守

基準 46.　廃棄物の適正処理

基準 47.　事業活動を通じた環境配慮

基準 48.　環境保護のための情報公開

全文は Web ページをご覧ください。
https://www.azbil.com/jp/csr/basic/compliance/1235157_12573.html

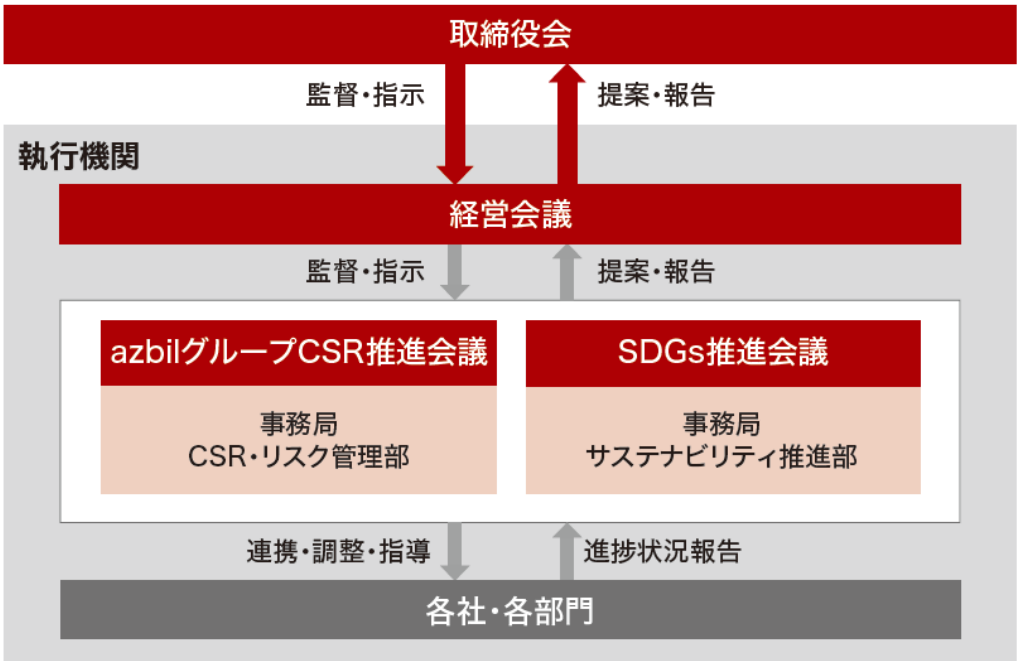
■サステナビリティ方針・推進体制

1．サステナビリティ方針

azbil グループのサステナビリティの方針

創業時の精神である「人間の苦役からの解放」の考え方を、人間の幸福のために社会に貢献する価値観として受け継ぎ、グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の実践を通じて、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築することにより継続的な企業価値の向上を図り「人々の 安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献し、持続可能な社会へ「直列」に貢献する

2．サステナビリティ推進体制



azbil グループ CSR 推進会議、SDGs 推進会議は、いずれも azbil グループ全体で取り組んでいます。

3. azbil グループ CSR 推進会議

議長	CSR 担当役員・リスク管理担当役員
参加者	CSR 取組みテーマの責任者（グループ監査部、経営企画部、グループ経営管理本部、人事部、総務部、法務部、業務システム部、サービス本部、国際事業推進本部、ホームコンフォート本部、プロダクションマネジメント本部、グループ品質保証部、グループ安全管理部、環境推進部、BSC 品質保証部、AAC 事業管理部） azbil グループ各社の CSR 推進担当部門責任者 監査委員はオブザーバーとして参加 部門管理リスクの対応責任者
事務局	CSR・リスク管理部
開催	推進会議　年 4 回　活動報告：経営会議　取締役会（年 1 回）
目的	azbil グループの CSR 活動の企画、推進を図る
実施内容	1. CSR 計画
	① CSR 戦略の立案、策定
	② CSR 取組みテーマの決定、推進、実施部門への徹底ならびに進捗管理
	③ CSR 活動推進に対する牽引および支援
	④ CSR に関連する共通的な情報の連絡、交換
	2. リスク管理
	① 重要リスク・部門管理リスク対策の計画立案策定
	② 重要リスク・部門管理リスク対策の進捗状況の確認
テーマ	コンプライアンスの遵守・徹底、法令対応強化、防災・BCP、情報漏洩防止、グループガバナンス強化、適正会計・子会社内部統制水準の引上げ、サプライチェーン（調達）CSR 水準向上、健康な職場づくり、労働安全衛生、商品事故による顧客安全対応、環境法規制遵守 リスクマネジメント

4. SDGs 推進会議

議長	SDGs 推進担当役員
参加者	サステナビリティに関連する各部門の役員ならびに部門責任者、azbil グループ各社のサステナビリティ推進担当者
事務局	サステナビリティ推進部
開催	推進会議　年 6 回（国内 4 回、海外 2 回）　活動報告：経営会議　取締役会（年 1 回）
目的	azbil グループの SDGs の取組みの企画、推進を図る
実施内容	① SDGs 活動の計画立案、推進
	② SDGs 推進体制の構築、整備
	③ SDGs 目標の設定、および進捗管理
	④ グループ各社の SDGs 活動推進支援
	⑤ SDGs の取組みにおける情報共有

■ マテリアリティ

1．マテリアリティと azbil グループ SDGs 目標

マテリアリティ		azbil グループ SDGs 目標		
		基本目標		ターゲット
環境	気候変動 資源循環	Ⅰ	環境・ エネルギー	• お客様の現場におけるCO_2削減効果（2030年度）**340万トンCO_2/年** • 温室効果ガス排出削減目標（SBT※1 認定済）（2030年度） 事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2）2017年基準**55%削減** サプライチェーン全体のGHG排出量（スコープ3）2017年基準**20%削減** • 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供 全ての新製品を**azbilグループ独自のサステナブルな設計**※2とする（2030年度） • 天然資源の有効活用と廃棄物発生量の削減 全ての新製品を**100%リサイクル可能な設計**※3とする（2030年度）
イノベーション		Ⅱ	新オートメーション	お客様の持続可能な生産現場・職場環境、さらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間（ビル建物）・生活空間における**「計測の高度化」「データ化」「自律化」**などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出 • 2030年に延べ **8,000事業所**で事業環境変化に強い状態を実現※4 • 2030年に延べ **600万人**にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供※5
社会	サプライチェーン 地域社会への貢献	Ⅲ	サプライチェーン 社会的責任	• お取引先様と共に、SDGsを共通目的として連携し、**サプライチェーンにおけるCSRの価値共有**を実現。**独自の評価指標で方針・体制・取組み・有効性を評価**※6 • 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所※7において実施し、**社員一人ひとりが積極的に参加**※8
人材	人権・安全・健康 学習と人材育成	Ⅳ	健幸経営 学習する企業体	• 健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ＆インクルージョン）の実現 2024年度女性活躍ポイント：**2017年比2倍**※9 2030年度azbilグループで働くことに満足している社員：**65%以上**※10 • 学習する企業体の発展・強化 2024年度研鑽機会ポイント：**2012年比2倍**※11 2030年度仕事を通じて成長を実感する社員：**65%以上**※10
ガバナンス	商品安全・品質 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス	企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務 ＊ 商品安全・品質、コンプライアンスについては、「azbilグループCSR推進会議」において、部門ごとに業務に直結した指標および目標をCSR活動計画として設定 ＊ コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会および３つの法定委員会の体制のもと、適切な監督と実効性を確保		

※1 Science Based Target：科学的根拠に基づいて設定した温室効果ガスの排出削減目標

※2 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計

※3 BAT（Best Available Technology：経済的および技術的に実行可能な最も効果的な技術）の範囲

※4 2022 年 4 月時点で 530 事業所で稼働。2030 年には 15 倍の 8,000 事業所を目指す

※5 2022 年 4 月時点で 60 万人に提供。2030 年には 10 倍の 600 万人への提供を目指す

※6 FTSE などの外部 ESG 評価をベースにした独自の仕組みと評価制度

※7 国内・海外を含む全事業所

※8 azbil グループ社員数規模の参加を目指す

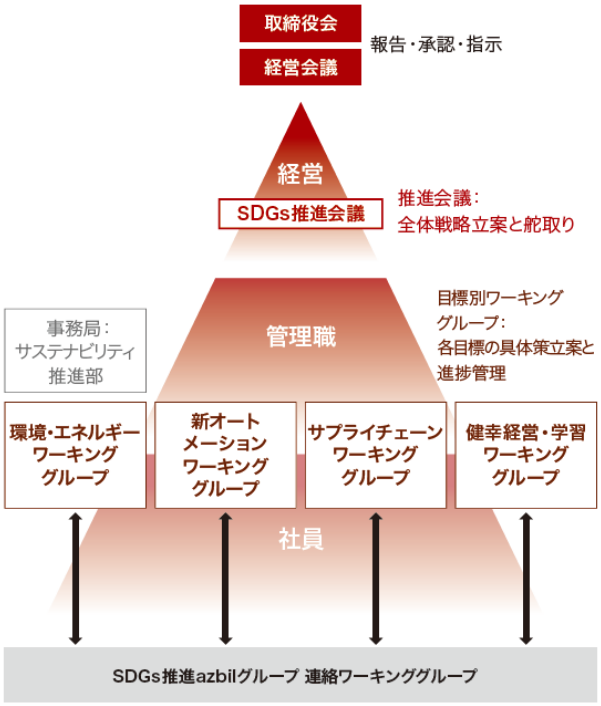
※9 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント

※10 国内の azbil グループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる 65%、すなわち、全社員の 2/3 の水準を目指す

※11 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を独自に集計したポイント

■ESG 重要課題と SDGs

1．SDGs 目標と推進体制



2．ESG／SDGs 対照表

ESG	ESG の重要課題	azbil グループの主な取組み	SDGs ターゲット	主に貢献する SDGs
E 環境	気候変動 カーボンニュートラル	お客様の現場における脱炭素化への貢献	7.3, 13.2, 13.3	
		事業活動における中長期 CO_2 排出量削減（スコープ１＋２）	7.3, 13.2, 13.3	
		エネルギーマネジメントソリューションの提供	7.3, 13.2, 13.3	
		制御性能最適化設計サービスにより世界中の化学プラントで稼働するバッチ重合反応装置のエネルギー効率を大幅改善。および、自律化によるエネルギーマネジメント	7.3	
		バーチャルパワープラントによる再生可能エネルギー導入の促進	7.2, 13.2, 13.3	
	製品・サービスでの環境配慮	サステナブル製品設計の推進	8.4, 9.4, 12.2, 12.5	
		国内外の製品に含有する化学物質規制対応の推進	12.4	
	汚染・資源	環境汚染予防、資源の有効利用（廃棄物削減含む）大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料等	12.2, 12.4, 12.5	
	水の安全保障・水リスク	発展途上国における水道インフラ整備、水資源の管理の支援、クラウドサービスによる広域水道施設の遠隔監視システムの普及	6.1, 6.3, 6.4, 14.1	
		監視操作サービス（水道 CPS）により水道事業者の持続可能な操業に向けた経済産業省・厚生労働省が進める「水道情報活用システム」利用環境の提供	6.1	
		取水制限、排水規制強化、自然災害等への対応	6.4, 14.1	
	生物多様性	事業を通じた生態系保全への貢献	14.1	
		事業拠点を軸とした自然環境保全	15.1, 15.4	
	環境サプライチェーン	サプライチェーン全体における中長期 CO_2 排出量削減（スコープ３）	13.3	
		グリーン調達、製品含有化学物質管理の推進、産業廃棄物の削減	12.2, 12.4, 12.5	
	環境マネジメント	ISO14001 に基づく環境管理活動推進	12.2, 12.4, 12.5, 13.3, 14.1	
S 社会	労働慣行・健康安全	フィールドワーク支援によりデータに基づく作業支援による年齢、性別、スキルによらない作業環境の構築と作業ミス防止	8.5	
		クラウド型バルブ解析診断サービス「Dx Valve Cloud Service」による生産設備の安定化や保安力強化		
		健幸経営の推進（働き方改革、ダイバーシティ&インクルージョン）、多様な人材の採用・育成、新たなオフィス・ファシリティによる環境の整備、新型コロナ感染拡大防止への対応	3.3, 4.4, 5.5, 8.5	
	人権	基本的人権の尊重、国連グローバル・コンパクト 10 原則への取組み、各国の法令・コンプライアンスを遵守した採用、ハラスメント撲滅、ダイバーシティ&インクルージョンの推進	4.4, 4.7, 5.1, 5.2, 8.5, 8.7	
	コミュニティ	監視操作サービス（水道 CPS）により水道事業者の持続可能な操業に向けた経済産業省・厚生労働省が進める「水道情報活用システム」利用環境の提供	9.1	
		地域イベントへの協賛、ボランティア、社会貢献団体を通じた寄付	4.4, 4.7, 5.5, 7.3, 8.5, 12.5, 13.3	
	社会サプライチェーン	お取引先様と CSR の価値を共有し、人権デューデリジェンス活動を通じてサプライチェーンでの人権侵害リスクの排除	5.1, 8.5, 8.7	
	品質・顧客	制御性能最適化設計サービスにより世界中の化学プラントで稼働するバッチ重合反応装置の生産性（品質、エネルギー効率、自動化率）向上を大幅改善。および自律化生産による生産性向上	9.4	
		オフィスビルなど居住空間における空間利用者の快適性（PMV）向上と省エネルギー化の両立	11.3, 12.8	
		高品質、長期安定性、高い安全性、環境配慮、そしてお客様のライフサイクルに合わせた長期安定共有を特長とした製品とサービスの提供	9.4, 11.3	
		開発、生産、販売、エンジニアリングからサービスまで一貫体制によるトータルソリューションの提供	9.4, 11.3, 12.2, 12.4, 12.5	
G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	監督・監査機能の強化（指名委員会等設置会社への移行、独立性判断基準等）	5.5	
		経営の透明性・健全性強化（スキルマトリックスの導入、株式報酬制度の導入を含む役員報酬制度改定等）	16.7	
		責任体制の明確化と対話促進（コーポレートガバナンス・コードへの対応、コーポレートコミュニケーション担当役員等）	12.6	
	リスクマネジメント	網羅的な重要リスク管理体制の拡充（総合リスク管理部会・総合リスク委員会）、緊急重大事象管理、事業継続管理（防災・防疫・BCP）	12.4, 13.1	
	コンプライアンス	企業理念・行動指針・行動基準の浸透	4.7	
		コンプライアンス教育、定期的な全社意識調査の実施と分析、ホットライン機能の充実	4.4, 16.3, 16.5	

一般財団法人アズビル山武財団支援を通じた積極的な社会貢献活動

Environment

■方針・体制・取組み

1. 環境基本方針

azbil グループ環境基本方針

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

私たちはこの“azbil グループ理念”、ならびに“azbil グループ企業行動指針”、“azbil グループ行動基準”に基づき、地球環境保全への取組みを経営の最重要課題の一つと捉え、持続可能な社会の実現に向け、サプライチェーン全体の環境負荷低減と共に、事業を通じたお客さまの現場での環境負荷低減、社会の環境課題解決に積極的に取組む環境先進企業を目指します。

１．脱炭素化への対応

- 私たちは、自らの事業活動およびサプライチェーン全体において、温室効果ガス・エネルギー使用の削減、効率の改善ならびに再生可能エネルギーの利活用によって、気候変動の影響に対応します。
- 私たちは、計測と制御の技術を基盤とした製品・サービス・ソリューションの提供を通じ、お客さまの現場の脱炭素化に貢献します。

２．資源循環・汚染防止への対応

- 私たちは、事業活動で使用する原材料、水、および廃棄物を削減するために、3R (reduce, reuse, recycle) を推進し、限りある天然資源の効率的な利用の向上に取り組みます。
- 私たちは、化学物質による環境汚染の予防に取り組みます。

３．生物多様性保全への対応

- 私たちは、様々な国内外の関係組織との協働を通じた自然環境保全活動の取組みを強化します。
- 私たちは、事業活動によって生じる自然環境や生物多様性への影響を低減するとともに、復元に取り組みます。

４．地球環境に配慮した製品・サービス・ソリューションの創出・提供

- 私たちは、地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品・サービス・ソリューションの創出・提供に努めます。

５．法令遵守

・ 私たちは、環境関連法令およびその他要求事項を遵守します。

６．情報公開・コミュニケーションの推進

・ 私たちは、自らの環境の取組みに関わる情報発信を社内外へ積極的かつ定期的に行います。

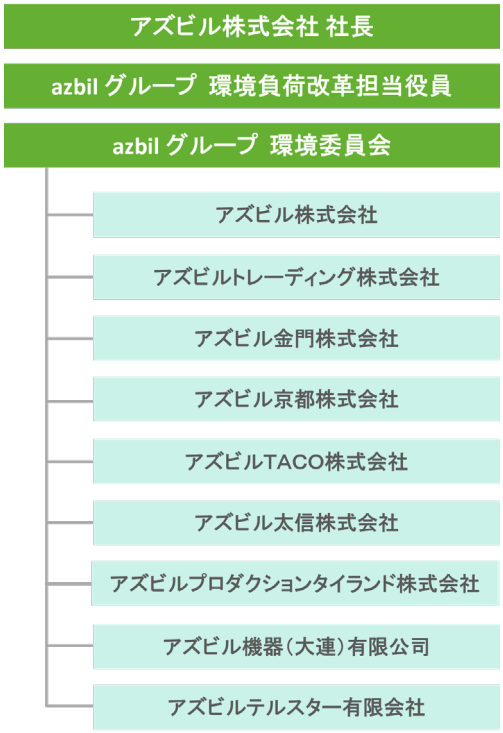
・ 私たちは、地域社会の一員として多様なステークホルダーと連携し、コミュニケーションを推進するとともに、自らの環境の取組みに反映します。

７．環境マネジメントシステムの継続的な改善と環境意識の向上

・ 私たちは、本方針実現のために、環境マネジメントシステムの運用を通じ、リスクと機会の特定、環境目標の設定、実施計画の運用状況の定期的なモニタリング・レビューにより、環境に対する影響を低減すると共に、システムの改善に継続的に取り組みます。

・ 私たちは、本方針実現のために、環境知識や技術を高めることで環境意識の高い人づくりを進めるとともに、社員一人ひとりが自主的に環境課題に取り組みます。

2. 環境推進体制



3. 温室効果ガス排出削減長期ビジョン
（2030 年･2050 年温室効果ガス排出削減目標）

自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ 1+2※1）においては、2050 年に“排出量実質ゼロ”を目指す「2050 年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、サプライチェーンも視野に入れた 2030 年度の排出削減目標を策定し、具体的な取組みに着手しています。

- **2050 年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン**

2050 年に azbil グループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ 1+2）の排出量実質ゼロを目指すビジョンを策定、一般社団法人日本経済団体連合会の「2050 年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画しています。

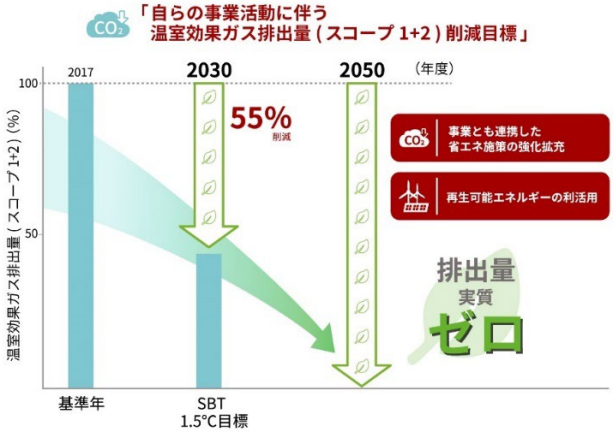
- **2030 年 温室効果ガス排出削減目標**

近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受け、2030 年度の事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減目標を 30%削減から 55%削減へ改定しました。2021 年 8 月に SBT イニシアチブ※2 による 1.5℃目標として再認定を受けています。長期ビジョンの達成に向けて、今後も取組みを加速していきます。

事業活動に伴う GHG 排出量(スコープ 1+2) **2017 年基準　55%削減**

サプライチェーン全体の GHG 排出量(スコープ 3※3) **2017 年基準　20%削減**

なお、すべての CO_2 排出量（スコープ 1＋ 2 ＋ 3）を対象とした 2050 年のネットゼロ目標設定に向け、2023 年 6 月、2 年以内の申請について SBTi にコミットメントレターを提出しました。



※1 スコープ 1 ： 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ 2 ： 他社から供給された電気、熱･蒸気の使用に伴う間接排出

※2 SBT イニシアチブ： CDP、国連グローバル･コンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業の CO_2 排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。1.5℃目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて 1.5℃未満に抑えるという目標

※3 スコープ 3： 事業者の活動に関連する他社の排出（スコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出）

■データ

1. 環境マネジメント

1) 環境教育

環境教育コスト

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
環境教育コスト	千円	6,496	7,603	5,098	5,322	4,981

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場(～2019 年度)）、アズビル太信株式会社

環境教育人数

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
環境教育人数 (延人数)	人	10,798	11,078	10,978	11,104	10,908

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場(～2019 年度)）、アズビル太信株式会社

2) 環境会計

環境会計

分類		単位	2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	百万円	0.0	10.2	7.3	6.3	0.0	18.1	13.0	5.6	109.6	7.0
	地球環境保全コスト	百万円	14.3	53.6	45.4	36.5	30.2	50.4	44.2	32.7	222.7	33.6
	資源循環コスト	百万円	0.0	61.0	11.7	37.7	0.0	32.2	0.0	23.3	1.6	30.9
上・下流コスト		百万円	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0	12.0	0.0	12.0
管理活動コスト		百万円	30.6	222.7	49.0	205.9	6.5	218.9	1.4	241.9	10.8	251.4
研究開発コスト※1		百万円	0.0	389.6	0.0	372.4	0.0	571.3	0.0	365.9	0.0	2,307.4
社会活動コスト		百万円	0.0	0.0	2.2	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計※2		百万円	44.9	751.3	113.4	671.5	36.7	902.9	58.7	681.3	344.7	2,642.3

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場(～2019 年度)）、アズビル太信株式会社
※1 2022 年度より研究開発コストの算定範囲を見直しました。
※2 四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しないことがあります。

環境保全コスト

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
環境保全コスト	百万円	796.2	784.9	939.5	740.0	2,987.0

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場(～2019 年度)）、アズビル太信株式会社

環境保全対策に伴う経済効果

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
収益	百万円	7.2	10.8	8.5	19.2	17.7
省エネルギーによる費用節減	百万円	-92.9	94.7	54.3	-43.5	-240.9
資源消費量削減（水）	百万円	1.3	3.6	11.8	0.1	-1.7

・集計範囲：アズビル株式会社生産拠点（藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場(～2019 年度)）、アズビル太信株式会社

3) 環境啓発

eco 検定

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
eco 検定合格者数	人	1,815	1,849	1,862	1,873	1,905

・集計範囲：アズビル株式会社、アズビルトレーディング株式会社、アズビル金門グループ、アズビル京都株式会社、アズビル TACO 株式会社、アズビル太信株式会社

2. 気候変動

1) CO_2 削減効果

お客様の現場における CO_2 削減効果

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
オートメーションで	万 t-CO_2/年	269	271	269	266	250
エネルギーマネジメントで	万 t-CO_2/年	24	25	21	23	21
メンテナンス・サービスで	万 t-CO_2/年	5	5	4	5	5
合計	万 t-CO_2/年	298	301	294	294	276

・環境負荷低減への貢献を定量的に評価するにあたり、(1) オートメーションにおける効果、(2)エネルギーマネジメントにおける効果、(3) メンテナンス・サービスにおける効果の 3 項目に分類し、お客様の現場で azbil グループの製品・サービス・ソリューションが採用されなかったと仮定した場合との差を、削減効果として推計しました。なお、グローバルでの削減効果については、一部独自の考え方に基づいています。2018 年度に推計手法に関する第三者レビューを実施しています。
・国内プラント向け市場における 2021 年度の錯誤による過大な算定を是正したこと、および国内建物市場における受注建物種類の変化等の要因により、前年と比較し CO_2 削減効果が減少しました。

2) CO_2 排出量

スコープ 1

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
スコープ 1	t-CO_2	4,204	4,305	4,093	3,880	4,102

・集計範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点（アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビル機器(大連)有限公司、アズビルテルスター有限会社）
・2017 年度以降の CO_2 排出量（スコープ 1）について、第三者検証を受けています。2021 年度から検証範囲にアズビルテルスター有限会社が追加されました。
・「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン（試案 ver1.6）」（2020 年度以前）、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 4.8）」（2021 年度以降）における排出係数に基づき算定しています。
・算定データ修正により、昨年度開示内容と異なる箇所があります。

スコープ 2

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
スコープ 2（Mkt ベース）※1	t-CO_2	20,811	20,015	15,926	15,186	12,449
スコープ 2（固定値）※2、※3	t-CO_2	15,665	14,960	13,934	14,302	15,920

・集計範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点（アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社）
・算定データ修正により、昨年度開示内容と異なる箇所があります。
※1 2021 年度以降の CO_2 排出量（スコープ 2(Mkt ベース)）について、第三者検証を受けています。
※2 2017 年度以降の CO_2 排出量（スコープ 2(固定値)）について、第三者検証を受けています。2021 年度から検証範囲にアズビルテルスター有限会社が追加されました。
※3 電力の CO_2 排出係数は一定値（0.378kg-CO_2/kWh）を採用しています。

スコープ 3

カテゴリー	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
購入した製品・サービス	千 t-CO_2	355.1	319.1	308.2	413.2	496.8
資本財	千 t-CO_2	3.4	17.5	9.1	24.4	24.8
スコープ 1,2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	千 t-CO_2	8.1	9.2	3.6	3.9	3.9
輸送・配送（上流）	千 t-CO_2	19.5	22.3	22.9	26.0	35.0
事業から出る廃棄物	千 t-CO_2	1.7	2.1	1.8	1.8	1.8
出張	千 t-CO_2	1.5	1.5	0.6	0.7	0.9
雇用者の通勤	千 t-CO_2	5.0	5.1	2.8	3.1	4.5
リース資産（上流）	千 t-CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送・配送（下流）	千 t-CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売した製品の加工	千 t-CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売した製品の使用	千 t-CO_2	571.5	459.8	355.7	364.8	438.2
販売した製品の廃棄	千 t-CO_2	1.4	1.5	1.2	9.7	14.3
リース資産（下流）	千 t-CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
フランチャイズ	千 t-CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資	千 t-CO_2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	千 t-CO_2	967.1	838.0	705.9	847.6	1,020.2

・集計範囲：アズビル株式会社および連結子会社
・2018 年度以降の CO_2 排出量（スコープ 3）について、第三者検証を受けています。

3) エネルギー

エネルギー使用量（使用電力･自家発電エネルギー･再生可能エネルギー）

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
使用電力量	MWh	42,408	40,562	38,204	38,873	43,035
自家発電エネルギー総量	MWh	59	84	51	20	38
再生可能エネルギー購入量	MWh	0	0	1,817	3,365	14,593
再生可能エネルギー比率	%	0.14	0.21	4.89	8.71	34.00

・集計範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点（アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビル機器(大連)有限公司、アズビルテルスター有限会社）

3. 資源循環

1) 水使用の状況

水資源の利用

指標		単位	年度				
			2018	2019	2020	2021	2022
取水量	都市用水（水道水）	千m^3	136.59	127.07	104.39	107.55	129.37
	表流水（川･湖等）	千m^3	2.74	3.66	2.15	2.47	2.79
	地下水	千m^3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	千m^3	139.33	130.73	106.54	110.02	132.16
排水量		千m^3	139.22	130.58	106.38	109.90	132.16
消費量		千m^3	0.11	0.15	0.16	0.12	0.00
リサイクルした水の量		千m^3	4.11	3.38	0.20	0.00	0.00
リサイクルした水の比率		%	3.0	2.6	0.2	0.0	0.0

・集計範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点（アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビル機器(大連)有限公司、アズビルテルスター有限会社（2022 年度追加））
・2022 年度より、消費量の水集計方法の見直しを行いました。
・2022 年度の国内外生産拠点の取水量（水道水）について、第三者検証を受けています。

2) 廃棄物

廃棄物量

指標		単位	年度				
			2018	2019	2020	2021	2022
総排出量（国内＋海外）		t	3,108	3,052	2,845	2,851	3,188
	国内	t	2,649	2,605	2,370	2,389	2,409
	海外	t	459	447	475	462	779
再資源化量（国内）		t	2,640	2,583	2,354	2,360	2,388
最終処分量（国内）		t	9	21	16	29	21
リサイクル率（国内）		%	99.6	99.2	99.3	98.8	99.1

・集計範囲：以下の azbil グループ会社の生産拠点
国内：アズビル株式会社、アズビル金門株式会社、アズビル京都株式会社、アズビル TACO 株式会社、アズビル太信株式会社およびその連結子会社
海外：アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビル機器(大連)有限公司、アズビルテルスター有限会社（2022 年度追加）

処分率

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
最終処分量/廃棄物総排出量	%	0.4	0.8	0.7	1.2	0.9

・集計範囲：以下の azbil グループ会社の国内生産拠点
アズビル株式会社、アズビル金門株式会社、アズビル京都株式会社、アズビル TACO 株式会社、アズビル太信株式会社およびその連結子会社

4. 生物多様性

1) 自然環境保全活動

活動実績

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
環境保全活動	回	6	5	4	5	6
参加人数（社員、家族等）	人	110	90	50	94	66

・2020 年度、2021 年度はオンラインにて開催。2022 年度は、現地活動 2 回・オンライン 4 回を実施。

5. 環境法規制

1) 法規制遵守

遵守状況

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
重大環境不適合※の有無	件	0	0	0	0	0
環境関係の罰金・違約金の総額	千円	0	0	0	0	0

・集計範囲：アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点（アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビル機器(大連)有限公司、アズビルテルスター有限会社）

※ 重大環境不適合：環境に関して行政命令を受ける法令違反、罰金、科料、訴訟等

2) PRTR※法

PRTR 法届出量合計

物質名	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
エチルベンゼン	t	10.900	11.600	10.000	8.100	11.000
キシレン	t	12.680	13.280	11.370	9.460	12.430
トルエン	t	16.100	15.800	11.700	10.890	11.910

・集計範囲：アズビル株式会社（湘南工場）、アズビル金門エナジープロダクツ株式会社（白河工場、白沢工場、和歌山工場）

・数値は対象各工場の届出値の合計です。

PRTR 法対象物質排出先内訳

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
大気への放出	t	39.100	38.500	31.600	27.000	33.900
廃棄物として移動	t	0.580	2.180	1.470	1.450	1.440
合計	t	39.680	40.680	33.070	28.450	35.340

・集計範囲：アズビル株式会社（湘南工場）、アズビル金門エナジープロダクツ株式会社（白河工場、白沢工場、和歌山工場）

・数値は対象各工場の届出値の合計です。

※ 特定化学物質の環境への排出量の把握および管理の改善の促進に関する法律
PRTR：Pollutant Release and Transfer Register（環境汚染物質排出･移動登録）

・PRTR 法対象物質で当グループで 1 トン以上使用しているものをご報告します。
・アズビル株式会社（藤沢テクノセンター）、アズビル太信株式会社は、該当なし（PRTR 法対象物質の取扱量が、1 トン未満のため）。

Social

■方針・取組み

1．azbil グループ健幸宣言 –「人を中心とした」人的資本の価値向上への取組み

「人を中心とした」人的資本の価値向上への取組み

azbil グループ行動基準に定める「人間尊重の社会行動」を基盤とした“人を重視した経営”により、人的資本価値を高め、持続的な企業価値向上へとつなげる取組みを推進

- 働き方改革とダイバーシティ推進の両輪で、健やかで幸せな「健幸経営」を推進し、能力発揮できる職場へ
- 人材育成の専門機関であるアズビル・アカデミーを中心に「学習する企業体」として変化に対応する人材を育成

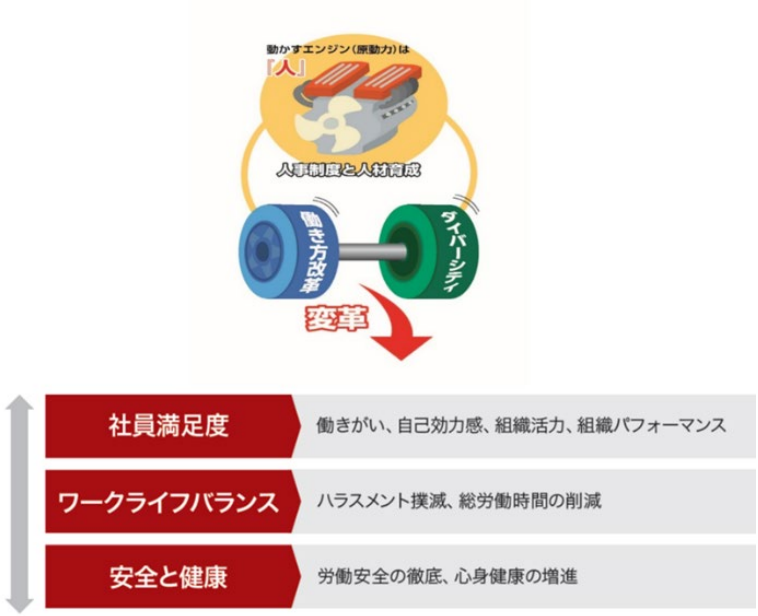
azbil グループ健幸宣言

健康で幸せ、活き活きとした「働きの場と人」を創る

azbil グループは、社員ひとりひとりの健康が企業活動の重要な基盤であるととらえ 、会社で働くすべての人々が安心・安全で、快適に、活き活きと、自分らしく健やかに働き、それぞれが持つ多様な能力を発揮し、公私ともに充実した人生を送ることが、生産性や業績の向上、イノベーション、社会への貢献につながると考えています。

健幸な「働きの場と人」を創るために、会社とそこで働く社員が協働し、快適で働きやすい職場環境づくり、心身の健康づくりに積極的に取り組むことを宣言します。

【健幸経営の全体像】



2．人権基本方針

azbil グループ人権基本方針

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbil グループ理念”、ならびに“azbil グループ企業行動指針”、“azbil グループ行動基準”に基づき、人権の尊重を経営の最重要課題の一つと捉え、持続可能な社会の実現と地球環境の保全に積極的に取組み、高い倫理感をもって法令を遵守し、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、人権尊重の責任を果たします。

１．人権尊重の考え方

私たちは、人種、民族、国籍、性別、宗教、文化、信条、出生、年齢、障がい、性的指向、性自認などの違いによる差別や嫌がらせの禁止、強制労働、児童労働などの不当な扱いの禁止、ハラスメントのない安全かつ健康的な労働環境の提供、結社の自由と団体交渉権の支持など、人権尊重の取組みを進めます。

２．適用範囲・体制

本方針は、azbil グループの全役員および全従業員に適用します。また、azbil グループのお客さま・お取引先さまの皆さまにも、本方針の内容を理解・支持いただくことを期待するとともに、本方針が尊重されるよう、働きかけを継続します。

３．関連法令・国際規範

私たちは、「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）「労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言」「ILO 中核的労働基準」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、経済協力開発機構（OECD）「多国籍企業行動指針」及び国連児童基金（UNICEF）「子どもの権利とビジネス原則」を支持します。

また、アズビル株式会社は、国連グローバル・コンパクト（UNGC）の定める 4 分野（人権、労働、環境、腐敗防止）10 原則にも支持を表明しています。

私たちは、これらの人権に関する国際規範に準拠し、私たち一人ひとりが、azbil グループ行動基準に定められた人間尊重の社会行動に基づき、国際的に認められた人権を尊重するための取組みを進めていきます。

４．人権デュー・ディリジェンス

私たちは、自らの企業活動による人権への負の影響と顕著な人権課題を特定し、それを防止・軽減又は回避し、取組の実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくため、人権デュー・ディリジェンスを行います。人権デュー・ディリジェンスにおいては、ステークホルダーとの対話を行います。また、azbil グループのお客さま・お取引先さまとの関係によって、

azbil グループの事業、製品又はサービスに直接関連する人権への負の影響が特定された場合は、当該負の影響の防止・軽減又は回避を行います。

５．是正・救済

私たちは、自らの企業活動により人権への負の影響を引き起こし、又は助長していることが明らかになった場合は、是正と救済に取組みます。その際、人権への負の影響を受けたステークホルダーの視点から適切な是正・救済に取り組みます。また、苦情処理メカニズムを設置するか、又はこれに参加すること等により是正・救済の仕組みを構築します。

６．説明・情報開示

私たちは、自らの人権への取組みに関わる情報を社内外へ積極的かつ適切に発信します。また、地域社会の一員として多様なステークホルダーと連携し、コミュニケーションを推進するとともに、自らの人権の取組みに反映します。

７．教育

私たちは、本方針が azbil グループで全役員および全従業員に理解され、実践されるよう、人権尊重に関する教育・啓発を行います。また、azbil グループのお客さま・お取引先さまに対する本方針の理解及び実践の推進に取組みます。

８．ステークホルダー・エンゲージメント

私たちは、本方針により azbil グループの人権に対する姿勢を明確にします。

私たちは、人権デュー・ディリジェンスにより特定された人権課題の解決のため、社外の専門的な助言を尊重し、積極的、継続的に様々なステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、「人を中心とした」考え方で人権尊重への取組みを進化させていきます。

（本方針は、2022 年 12 月 22 日のアズビル株式会社取締役会において決議・承認されました）

3．安全衛生基本方針

azbil グループ安全衛生基本方針

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbil グループ理念”、ならびに“azbil グループ企業行動指針”、“azbil グループ行動基準”に基づき、労働安全衛生活動の取り組みを経営の最重要課題の一つと捉え、持続可能な社会の実現に向け、社員はもとより azbil グループの事業とサプライチェーンに携わるすべての人々*が、安全で、健幸に、活き活きと働ける職場環境となるように活動します。

*派遣社員、請負事業者を含む

1. 安全衛生関連法規の遵守
   私たちは、安全衛生関連法規と私たちの安全衛生基準を理解し、遵守して仕事をします。

2. 「5S（整理、整頓、清掃、清潔、躾）＋1S（スマイル）」活動の推進
   私たちは、「5S（整理、整頓、清掃、清潔、躾）＋1S（スマイル）」活動の推進により、良好なコミュニケーションを実現します。

3. 健幸で快適な職場づくり
   私たちは、心身の健康づくりと、安心・安全・快適で、活き活きとした、働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

4. 危険リスクの排除
   私たちは、職場に潜む危険有害性を確認し、リスクの除去、低減に努めます。

5. 労働安全衛生の継続的改善
   私たちは、安全衛生目標を定め、労働安全衛生マネジメントシステムを推進し、継続的改善に取り組みます。

6. 教育、訓練の実施
   私たちは、安全衛生の教育、訓練の実施により安全と健康を守ります。

４．品質基本方針

azbil グループ品質基本方針

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbil グループ理念”、ならびに“azbil グループ企業行動指針”、“azbil グループ行動基準”に基づき、お客さまに信頼され期待される製品とサービスを提供するために、３つの品質視点で取り組みます。

1. 品質マネジメントシステムの活用
   私たちは、品質マネジメントシステムを活用し、提供する商品の品質を維持・向上させます。

2. 当たり前品質の実践
   私たちは、当然に求められる品質水準の確保と継続的な品質向上を実践し、品質・信頼性・安全性の不適合を未然に防止します。

3. 魅力的品質の探求
   私たちは、魅力ある品質の商品を探求し、お客さまの期待以上の商品の提供を行います。

5．商品安全・安心基本方針

azbil グループ商品安全・安心基本方針

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbil グループ理念”、ならびに“azbil グループ企業行動指針”、“azbil グループ行動基準”に基づき、お客さまの安全・安心のために、商品の安全・安心確保に積極的に取り組みます。

1. 法令の遵守
   私たちは、商品の安全・安心の法令を遵守し、法令が目指す社会の実現に努めます。

2. 商品の安全・安心の確保
   私たちは、先進技術と最適な管理で安全・安心な商品を提供し続けます。

3. 安全・安心のための注意喚起と情報提供
   私たちは、注意喚起や情報提供を通じて提供する商品の安全・安心な利用を図ります。

4. 迅速な事故対策
   私たちは、商品事故においては迅速かつ適切に対応します。

■データ

1. 従業員の状況

1) 従業員の状況

性別･年齢別従業員数（単体）

指標	区分	単位	年度				
			2018	2019	2020	2021	2022
全体	男性	人	4,124	4,199	4,172	4,141	4,053
	女性	人	1,027	1,170	1,185	1,188	1,185
	合計	人	5,151	5,369	5,357	5,329	5,238
	女性比率	%	19.9	21.8	22.1	22.3	22.6
年齢別	20 代以下	人	486	504	536	549	538
	30 代	人	756	851	839	868	899
	40 代	人	1,818	1,691	1,499	1,336	1,215
	50 代	人	2,053	2,274	2,429	2,516	2,533
	60 代以上	人	38	49	54	60	53

・従業員数は就業人員であり、受入出向者を含み、出向者を含みません。

平均年齢･平均勤続年数（単体）

指標	区分	単位	年度				
			2018	2019	2020	2021	2022
平均年齢	男性	歳	45.3	45.5	45.7	45.8	46.0
	女性	歳	45.7	45.5	45.7	45.9	46.0
	全体	歳	45.4	45.5	45.7	45.9	46.0
平均勤続年数	男性	年	20.3	20.1	20.1	20.2	20.4
	女性	年	20.7	19.7	19.8	20.0	20.0
	全体	年	20.4	20.0	20.1	20.1	20.2

・従業員数は就業人員であり、受入出向者を含み、出向者を含みません。

臨時従業員数（単体）

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
臨時従業員数※	人	1,145	934	882	902	905

※ 臨時従業員数は 12 ヵ月間（4 月～3 月）の平均人数です。
（臨時従業員数には、パートタイマー、定年後再雇用社員および契約社員を含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）

従業員の状況（国内連結）

指標	区分	単位	年度				
			2018	2019	2020	2021	2022
全体	男性	人	5,210	5,291	5,266	5,210	5,123
	女性	人	1,408	1,571	1,590	1,605	1,611
	全体	人	6,618	6,862	6,856	6,815	6,734
	女性比率	%	21.3	22.9	23.2	23.6	23.9

・各年度 3 月 31 日時点での国内連結会社就業人員数を示しています。
・従業員数は就業人員であり、受入出向者を含み、出向者を含みません。

男女の賃金の差異（単体）

(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
全従業員	%	-	-	-	-	66.5
雇用期間の定めのない従業員	%	-	-	-	-	70.8
臨時従業員※	%	-	-	-	-	54.1

・賃金は性別に関係なく同一の基準を適用しており、当社において人事制度上の同一等級での男女賃金格差は 89%～101%です。
本表における賃金差異の主要因には、時間短縮勤務の選択者数、等級別の在籍者の違いなどが挙げられます。
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）の規定に基づき算出したものです。
※ 臨時従業員には、有期雇用のパートタイマー、定年後再雇用社員および契約社員が含まれます。

2. 健幸経営

1) 働き方改革

働き方改革関連データ（単体）

指標		単位	年度				
			2018	2019	2020	2021	2022
従業員 1 人当たり年間総労働時間		時間	1,963.5	1,925.2	1,989.2	1,983.0	1,939.0
月平均時間外労働		時間	20.0	18.8	20.2	18.9	22.0
年次有給休暇付与日数		日	20.0	20.3	20.4	20.4	20.4
年次有給休暇取得日数		日	16.7	15.8	15.1	15.8	17.7
年次有給休暇取得率		%	83.5	77.8	74.0	77.3	86.7
産休取得者数		人	22	16	25	21	26
育児休業取得者数※1	男性	人	29	21	36	78	56
	女性	人	32	20	21	25	26
育児休暇取得率※2	男性	%	-	-	-	84.8	73.7
	女性	%	-	-	-	108.6	92.8
出産・育児休暇取得後の復職率	男性	%	100	100	100	100	100
	女性	%	100	100	100	100	100
介護休業取得者数		人	3	9	2	4	6
自己都合退職		人	64	41	26	59	75
自己都合退職による離職率		%	1.0	0.9	0.6	1.1	1.4
入社 3 年後までの離職※3		人	7	9	4	1	7
定期健康診断受診率※4		%	100	98.3	99.9	99.9	99.9
ストレスチェック受検率		%	90.5	84.1	85.9	96.9	97.6
メンタルヘルスに伴う休職者数		人	44	38	41	60	56

※1 2021 年度より育児目的休暇を含んでいます。

※2「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成 3 年法律第 76 号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成 3 年労働省令第 25 号）第 71 条の 4 第 2 号における育児休業等および育児目的休暇等の取得割合を算出したものです。

※3 各年度の新卒新入社員のうち、入社 3 年後までに離職した人数です。

※4 休職者は含みません。

ワークライフバランス推進のための諸制度（単体）

制度名	内容
ハイブリッド勤務	勤務事業所への出社勤務と在宅勤務の併用が可能。
配偶者出産休暇	配偶者が出産する際、出産の前後 1 ヵ月以内に 5 就業日以内で休暇（有給扱い）取得可能。（連続もしくは 1 日単位の分割取得が可能）
育児休職	子が満 2 歳に達するまで取得可能。
育児勤務	子が小学校 6 年生の 3 月末日まで、短時間勤務または短日数勤務、時差勤務、フレックスタイム勤務が可能。（併用可）
子の看護休暇	小学校 6 年生までの子の世話をする目的で、子 1 人につき年間 5 日まで休暇取得可能。（半日単位または 1 時間単位の取得が可能）
介護休暇	介護が必要な家族のために、家族 1 人につき年間 5 日まで休暇取得可能。（半日単位または 1 時間単位の取得が可能）
介護休職	介護が必要な家族 1 人に対し、2 年を限度とし 5 回まで分割取得可能。
介護勤務	介護が必要な家族 1 人に対し、5 年を限度として短時間勤務または短日数勤務、時差勤務、フレックスタイム勤務が可能。（併用可）
半日年休	半日単位での年休取得が可能。
時間休	年間 5 日を限度に 1 時間単位での年休取得が可能。
リフレッシュ休暇	勤続 15 年、25 年、35 年になる社員へ 3 日または 5 日間の特別休暇と奨励金を支給。
定年前休暇	勤続 15 年以上の社員が定年を迎えようとする時に 5 日間の特別休暇と奨励金を支給。
ボランティア休暇	災害時緊急支援のためのボランティアに参加する場合、1 回の取得につき 10 日まで、1 年間に 2 回を限度に取得可能。
配偶者海外帯同休職	海外で勤務等を行う配偶者に同行する場合、6 か月以上 3 年を限度に 1 回のみ休職可能。
自己研鑽休職	国内の大学・大学院での修学、海外留学を行う場合、6 ヶ月以上 2 年を限度に 2 回まで休職可能。

社員満足度調査

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
azbil グループで働くことに満足している社員比率	%	56	57	60	59	58

・集計範囲：アズビル株式会社および国内連結子会社

労働安全衛生（国内連結・国内協力会社）

指標		単位	年度				
			2018	2019	2020	2021	2022
ISO45001（労働安全衛生マネジメントシステム）認証を受けたサイト数※1		サイト数	42	42	41	43	42
重大労働災害件数※2※3	社員	件	1	3	0	1	9
	協力会社※4	件	1	6	4	4	3
労働関連の死亡者数	社員	人	1	0	0	0	0
	協力会社※4	人	0	0	0	0	0
休業災害度数率※5	社員	—	0.18	0.65	0.55	0.66	1.43
	協力会社※4	—	0.24	0.68	0.6	0.64	1.06
休業災害強度率※6	社員	—	0	0	0.02	0.01	0.02
	協力会社※4	—	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01
労働安全衛生に関する規制および規範の違反件数		件	0	0	0	0	0

※1 2019 年度より、OHSAS18001 から ISO45001 へ認証を移行しました。

※2 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象となったまたはその可能性のある障害、休業日数が 4 日以上であるもの

※3 2022 年度の重大労働災害件数には新型コロナウイルス感染による休業者を含みます。

※4 派遣社員、パート社員、請負事業者を含むアズビルの管理下で働く者

※5 100 万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

※6 1000 延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数

2) ダイバーシティ&インクルージョン

管理職者数・女性比率（単体）

指標	区分	単位	年度				
			2018	2019	2020	2021	2022
全体	男性	人	1,067	1,077	1,085	1,091	1,061
	女性	人	56	59	65	71	72
	合計	人	1,123	1,136	1,150	1,162	1,133
	女性比率	%	5.0	5.2	5.7	6.1	6.4
部長相当職未満	男性	人	934	944	958	971	943
	女性	人	53	58	62	68	70
	合計	人	987	1,002	1,020	1,039	1,013
	女性比率	%	5.3	5.8	6.2	6.8	6.9
部長相当職以上	男性	人	133	133	127	120	118
	女性	人	3	1	3	3	2
	合計	人	136	134	130	123	120
	女性比率	%	2.2	0.7	2.3	2.4	1.7

障がい者数・雇用率

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
障がい者雇用実数	人	115	115	113	111	118
障がい者雇用率※	%	2.29	2.35	2.32	2.25	2.38
法定雇用率	%	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3

外国籍社員数（単体）

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
外国籍社員数	人	47	49	56	55	58
管理職者数	人	3	4	6	6	6

・集計範囲：アズビル株式会社、アズビルトレーディング株式会社、アズビル山武フレンドリー株式会社、アズビル金門株式会社、アズビル TACO 株式会社

※各年度、6 月 1 日時点でのデータ

3. 採用／人材育成

1) 採用

正社員採用者数（単体）

指標	区分	単位	年度				
			2018	2019	2020	2021	2022
新卒	男性	人	75	73	85	87	72
	女性	人	28	26	21	23	29
	合計	人	103	99	106	110	101
	女性比率	%	27.2	26.3	19.8	20.9	28.7
キャリア採用	男性	人	37	34	24	29	38
	女性	人	4	2	3	4	6
	合計	人	41	36	27	33	44
	女性比率	%	9.8	5.6	11.1	12.1	13.6

2) 人材育成

研修実施状況（単体）

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
総研修時間	時間（約）	-	-	134,000	139,000	152,000
社員 1 人当たり研修時間※1	時間（約）	-	-	25.9	27.0	29.1
社員 1 人当たり研修日数※2	日（約）	-	-	4.0	4.2	4.5
研修費用	百万円（約）	392	340	320	370	450
社員 1 人当たり研修費用	千円（約）	76	63	62	72	87

・階層別または専門教育を実施している研修を対象としています。
※1 社員 1 人当たり研修時間は総研修時間/社員数で計算しています。
※2 社員 1 人当たり研修日数は総研修日数/社員数で計算しています。

研修別　実施状況内訳（単体）

指標		2022 年度	
教育カテゴリー	研修	人数※1	時間※2
階層別	エグゼクティブ	22	548
	マネジメント	74	3,492
	リーダーシップ	288	4,032
	ベーシック	471	75,264
キャリア	キャリアライフプラン	290	2,320
DX 関連	DX ナレッジ	1,381	3,646
	ソフトウェアエンジニア	138	8,379
全社共通※3	コンプライアンス	13,132	6,566
	情報セキュリティ	6,660	3,300
	安全	12,720	6,360

※1 延べ人数を示しています。
※2 総研修時間を示しています。
※3 全社員を対象とした e ラーニング(LMS)で実施しています。

4. 人権

1） 結社の自由

団結権・団体交渉権に関する基本的な考え方

アズビルおよびアズビル労働組合は、協議を重んじた 1978 年の『生産性労使共同宣言』を引き継ぎ、労働協約において労働組合が団体交渉権および争議権を保有することを定めています。

労使間の諸問題については、常設協議機関としての経営協議会をはじめとして、カンパニー経営協議会、窓口協議会、地区窓口協議会等を設け、また、専門分野については総合委員会、ワークライフバランス委員会等により労使協議制を基本とした運営を図っております。

労働組合加入者数・比率（単体）

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
組合加入者数※1	人	3,873	3,885	3,872	3,844	3,795
組合員比率※2	%	100	100	100	100	100

※1 各年度、3 月 31 日時点での人数

※2 組合加入者数/有資格者（管理職や協定で定められた人を除く）

5. サプライチェーン

1） 方針・体制

基本的な考え方

azbil グループはグループ理念に基づき、事業を通じて持続可能な社会の実現と地球環境の保全に積極的な取組みを進めてきており、「持続可能な開発目標（SDGs）」を含めた取組みを行ってきています。この取組みは azbil グループだけでなくサプライチェーン全体で活動することでより大きな成果を上げられるものが大半であることを鑑み、調達活動においては お取引先様と長期にわたる信頼関係を築き、azbil グループ・お取引先様双方の付加価値向上をはかることを基本に「お取引先様と共に社会的責任を果たすための取組み」を進めており、具体的な取組みの指針として、azbil グループの基本的考え方となる「azbil グループ購買基本方針」、「azbil グループ CSR 調達ガイドライン」の制定、公開を行っています。

お取引先様に対しては、主旨をご理解いただき、これらにそった活動の推進をお願いしています。

azbil グループ購買基本方針

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbil グループ理念”、ならびに“azbil グループ企業行動指針”、“azbil グループ行動基準”に基づき、持続可能な社会の実現と地球環境の保全に積極的に取り組み、高い倫理観をもって法令を理解・遵守し、国内外において公正・公平で人権・環境に配慮した購買活動を行います。

お取引先さまとともに、サプライチェーン全体で CSR（企業の社会的責任）に配慮した購買活動に取り組むことを経営の最重要課題の一つと捉え、お取引先さまとの長期にわたる信頼関係を構築し、相互協力による共存共栄と、地域・社会への貢献を目指します。

1．企業の公共性、社会的責任の遂行

私たちは、お取引先さまに対して適時・適切・正確な情報を開示し、「開かれた企業」として信頼を得るように活動します。

私たちは、お取引先さまの声を真摯に受け止め、お取引先さまとの良好なコミュニケーションの醸成に努め、お取引先さまとともに社会的責任を果たすように活動します。

2．公正な商取引の遵守

私たちは、国内外との取引において国際ルールと法令を遵守し、お取引先さまに対して優越的地位の濫用等の公正な取引に反する行為を行いません。

私たちは、お取引先さまの選定時ならびに取引継続にあたって、法令遵守の状況や経営基盤、品質・価格・安定供給・技術開発力、持続可能な社会の実現に向けた対応を勘案し、公正かつ公平に比較・評価します。

3．人権の尊重

私たちは、購買活動において、お取引先さまとともに、児童労働、人身売買、強制労働、過重労働などの人権を侵害する行為には毅然とした対応をとるとともに、人種、性別、宗教等による差別の禁止、ハラスメントなどの非人道的行為の撲滅に寄与し、人権尊重に努めます。

4．環境保護の推進

私たちは、購買活動において、お取引先さまとともに、環境保護に関する法令を遵守し、温室効果ガス排出量の継続的な削減や、省エネ、省資源、節水、製品含有化学物質管理、環境配慮設計を推進することで、気候変動への対応、資源の循環的な利用、生物多様性の保全に努め、地球環境に貢献します。

2) CSR 調達

azbil グループ CSR 調達ガイドライン

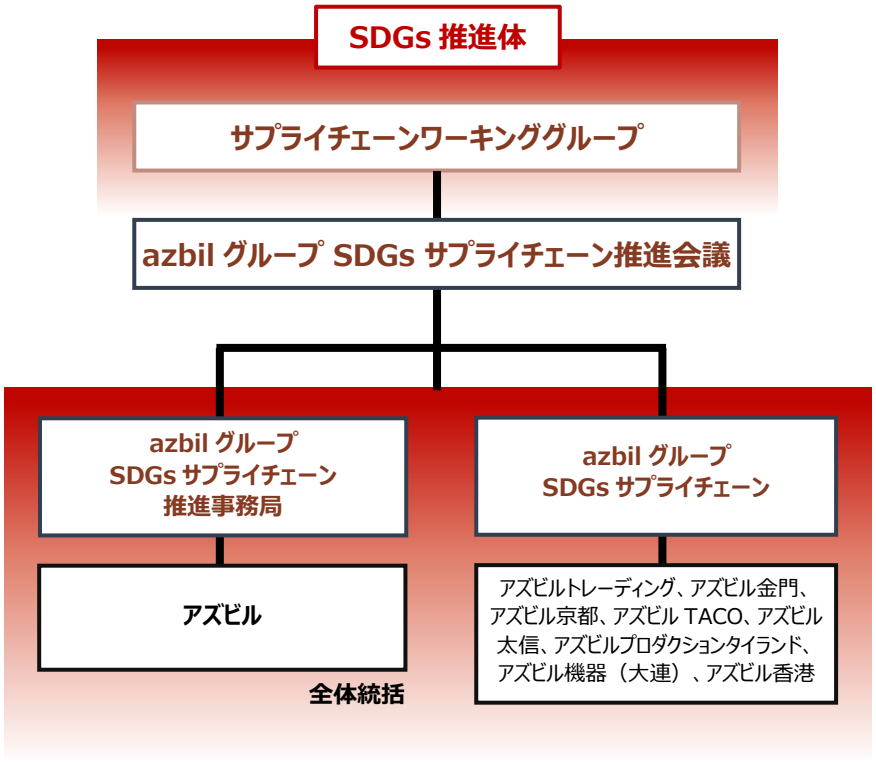
お取引先様に SDGs の必要性や考え方を認識していただくとともに、具体的に SDGs に取り組んでいただくために、azbil グループとしての理念や企業行動指針に示している基本的な考え方を踏まえ、サプライチェーンにおける CSR の広範な活動についての方向性、遵守すべき事項をまとめた azbil グループ CSR 調達ガイドラインを制定しています。具体的には、以下の対象領域において、お取引先様に具体的に実践・遵守いただきたい行動・活動についてまとめています。

SDGs サプライチェーンで取り組むべき領域

大分類	中文類	小分類
E（環境サプライチェーン）	気候変動（GHG、エネルギー）	CO_2／GHG 排出を含む気候変動課題への取り組み
	汚染・資源 （大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料等）	グリーン調達
		製品含有化学物質管理
		資源利用の削減 産業廃棄物の削減 資源再利用 再生可能エネルギー利用の促進
	水の安全保障・水リスク	水使用の削減、排水削減
	生物多様性	生物多様性保全
	環境マネジメント	ISO14001 に準拠した環境管理活動
S（社会サプライチェーン）	労働慣行	児童労働、強制労働の廃止、過重労働時間の削減
		差別の禁止、機会均等
		ダイバーシティ推進
	健康と安全	健康と安全管理
		働き方改革、ワークライフバランス
	人権	基本的人権の尊重 （反社会的勢力の排除、紛争鉱物対応を含む）
	コミュニティ（地域社会）	地域振興、社会貢献につながる活動
	品質・顧客	公正な商取引の遵守（法令遵守を含む）
		品質マネジメント

azbil グループ CSR 調達ガイドライン （第 3 版 2023 年 6 月発行）
https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/policy/csr_guideline/index.html

サプライチェーン推進体制



参画する azbil グループ各社は、対象領域においてお取引先様への働きかけや施策の展開ができる体制を、各社の SDGs 責任者を中心に、関連機能部門と連携して、適切な形で整備しています。

大分類	中分類	推進担当部門
E（環境サプライチェーン）	気候変動	環境担当部門
	汚染・資源	
	水の安全保障・水リスク	
	生物多様性	
	環境マネジメント	
S（社会サプライチェーン）	労働慣行	人事担当部門
	健康と安全	安全衛生部門
	人権	CSR 担当部門、人事担当部門
	コミュニティ	CSR 担当部門
	品質・顧客	品質担当部門、購買担当部門

3)　サプライチェーンへの働きかけ

サプライチェーンでの取組み状況

(1) お取引先様　対象範囲の設定

azbil グループでは、SDGs サプライチェーンの取組みを 2021 年度より開始しました。azbil グループ全体ではお取引先様は 4000 社を超えていますので、スクリーニングを実施したうえで、SDGs 活動を働きかけるお取引先様を選定しています。

具体的には、取引額の大きいお取引先様から順に採用し、azbil グループ全体の取引額 80%をカバーするようにお取引先様を選定しています。2022 年度時点での対象お取引先様社数は以下のとおりで、azbil グループ全体で 562 社となっています。

毎年取引状況を鑑み、必要に応じて対象お取引先様は見直ししています。

SDGs 対象取引先

azbil グループ	全取引先社数	SDGs 対象取引先（重要取引先）社数
アズビル	2,575	318
アズビルトレーディング	817	37
アズビル金門	267	77
アズビル京都	4	4
アズビル TACO	300	53
アズビル太信	265	28
アズビルプロダクションタイランド	36	11
アズビル機器（大連）	119	24
アズビル香港	50	10
合計	4,433	562

(2) お取引先様への CSR 調達ガイドライン説明会の実施

- 2021 年度は、アズビルの主要お取引先様約 300 社に対し、お取引先様への SDGs 取組みの動機づけと、具体的な取組み事項を理解していただくために、アズビルの SDGs 取組みや CSR 調達ガイドラインについて説明会を実施しました。
- 2022 年度は、この経験知を活かし、さらに効果を拡大するために、 azbil グループ各社でのお取引先様にも同様の説明会を実施しました。 azbil グループ各社での実施状況は以下のとおりです。
- 2023 年度以降に azbil グループ海外販社でも同様に、CSR 調達ガイドライン説明会を自社お取引先様に実施していく予定です。

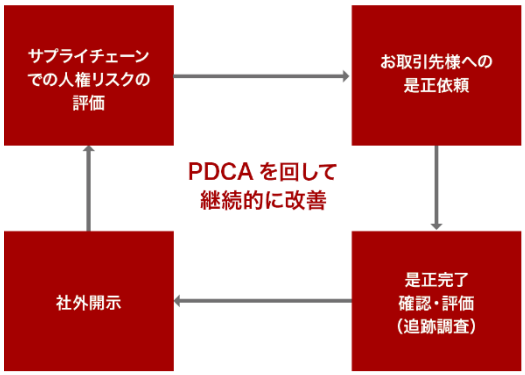
azbil グループ	CSR 調達ガイドライン説明会　参加社数
アズビル	276
アズビルトレーディング	17
アズビル金門	46
アズビル京都	3
アズビル太信	28
アズビルプロダクションタイランド	11
アズビル機器（大連）	24
アズビル香港	2
合計	407

(3) 人権デューデリジェンスの実施

人権デューデリジェンスとは、
お取引先様の従業員の方の人権尊重が十分行われているか、人権侵害に関するリスク評価を行い、発生している場合には速やかに是正に努める活動です。

azbil グループでは、この活動を 2022 年度から実施しています。
リスク評価を行う人権項目は以下の 8 つとしています。

人権デューデリジェンスのプロセス



【対象とする人権項目】

児童労働の廃止
強制労働の廃止
過重労働時間の削減
賃金（適正、未払い防止）
移住労働・外国人労働者
差別の禁止、機会均等
健康と安全管理
結社の自由と団体交渉権

【人権デューデリジェンス　実施状況】

リスク判定ステップ	リスク評価方法	お取引先様　会社数
1 次絞り込み	既存情報有効活用の観点から、2021 年度お取引先様自己評価アンケートのうち、人権項目 8 個を内包する「労働慣行」「健康と安全」の回答結果から、潜在リスクの可能性のあるお取引先様を抽出	アズビルお取引先様　318 社 ↓ 147 社
2 次絞り込み	人権項目に特化し具体的なリスク事象有無を確認するアンケートを作成し、お取引先様の回答結果から絞り込み	↓ リスクありと判定したお取引先様 68 社
最終判定	個社ごとに、リスク事象発生有無を多面的なヒアリングにより確認	↓ 是正指示　お取引先様 20 社

(4) お取引先様　自己評価の実施

お取引先様個社ごとの環境／社会の両面での取組み状況を客観的に把握することと、経年でのその変化、進展具合を把握することを目的とし、azbil グループの取組み有効性の検証の意味も含め、azbil グループでは国連グローバル・コンパクトの考え方をベースとしたお取引先様自己評価アンケートを毎年実施しています。 2022 年度のアンケート集計結果は以降のようになっています。

■ azbil グループ国内 6 社　お取引先様自己評価アンケート実施社数

数字：お取引先様社数

azbil グループ	アンケート依頼	アンケート回収	お取引先様 業種・業態			
			製造	商社	工事・役務	エンジニアリング・ソフト開発
アズビル	318	270	82	43	136	9
アズビルトレーディング	37	30	22	7	1	0
アズビル金門	4	3	2	0	1	0
アズビル京都	4	3	0	3	0	0
アズビル TACO	53	45	36	8	1	0
アズビル太信	28	24	11	13	0	0
合計	444	375	153	74	139	9

■ azbil グループ海外 3 社　お取引先様自己評価アンケート実施社数

数字：お取引先様社数

azbil グループ	アンケート依頼	アンケート回収	お取引先様 業種・業態			
			製造	商社	工事・役務	エンジニアリング・ソフト開発
アズビルプロダクションタイランド	11	11	6	5	0	0
アズビル機器（大連）	24	24	17	7	0	0
アズビル香港	11	8	6	2	0	0
合計	46	43	29	14	0	0

azbil グループ SDGs サプライチェーン活動報告書

azbil グループでは CSR 調達（SDGs サプライチェーン）における 1 年間の取組みをまとめた「SDGs サプライチェーン活動報告書」を発行しています。
21 年度版と 22 年度版の 2 つを以下のサイトに掲載しています。
https://www.azbil.com/jp/corporate/procurement/supplychain-annualreport/index.html

その他ガイドライン

グリーン調達
- azbil グループグリーン調達基準書（第 6 版　2019 年 6 月発行）
- azbil グループ包装資材に関する管理要求（第 1 版　2015 年 9 月発行）
- azbil グループグリーン調達評価票（第 3 版）

製品含有化学物質管理
- azbil グループ化学物質管理システム構築ガイドライン（第 4 版　2022 年 3 月発行）
- 環境影響化学物質基準（製品含有）（Ver12.0 2022 年 11 月発行）

生物多様性保全
- azbil グループ「生物多様性保全への取組み」に関するお願い（第 1 版　2015 年 3 月発行）

6. コミュニティー

1） 社会貢献活動

寄付先・寄付額（単体）

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
社会貢献等※1	百万円	129	35	27	33	28
復興支援※2	百万円	15	10	55	0	13

※1 一般的な社会貢献活動に関する寄付

※2 災害、地震、豪雨、疫病まん延など特定の理由による寄付

主な寄付（単体）

年度	項目	寄付先	単位	金額
2022	2023 年トルコ・シリア地震救済金	日本赤十字社	百万円	3
2022	難民、人権課題に対する義援金の拠出	UNHCR	百万円	10
2021	—	—	—	-
2020	令和 2 年 7 月豪雨災害に伴う義援金の拠出	日本赤十字社	百万円	5
	新型コロナウイルス感染拡大に伴う義援金の拠出	UNICEF	百万円	20
		日本赤十字社	百万円	15
		中央共同募金会（赤い羽根共同募金）	百万円	15
2019	台風第 15 号ならびに第 19 号の被災者の方々と被災地復興への支援	中央共同募金会（赤い羽根共同募金）	百万円	10
2018	平成 30 年台風第 21 号ならびに北海道胆振東部地震に対する支援	中央共同募金会（赤い羽根共同募金）	百万円	5
	平成 30 年 7 月豪雨による被災者・被災地に対する義援金	中央共同募金会（赤い羽根共同募金）	百万円	10

azbil みつばち倶楽部※1による支援

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
azbil みつばち倶楽部支援金	百万円	3.8	4.2	4.7	5.3	5.6
マッチングギフト※2	百万円	2.0	2.5	2.7	3.1	3.2
合計※3	百万円	5.7	6.7	7.4	8.5	8.8
対象団体数	団体	38	43	48	54	58

azbilみつばち倶楽部
キャラクター “マーチ”

※1 azbil みつばち倶楽部：2010 年度から続く社会貢献を目的とする支援プログラム。azbil グループ各社の有志社員を会員として構成。支援原資は、会員が毎月 1 口 100 円から任意の口数を給与天引きで拠出したもので、会員は支援したい団体を推薦し投票により毎年支援先を決定します。

※2 会員自らが活動に参加している支援先の場合、azbil みつばち倶楽部と同額の支援金をアズビルから提供する仕組み

※3 azbil みつばち倶楽部からの支援金にアズビル株式会社からのマッチングギフトを加えた金額

主な社会貢献活動

項目	
・ 小学生向けの省エネ見学会の実施	・ 工場・研究所見学の受け入れ
・ 大学講義への社員講師派遣	・ 生産拠点周辺地域とのコミュニケーションの推進
・ インターンシップ生（大学・高専生）の受け入れ	・ 地域の少年スポーツ振興へ協力
・ NPO 法人と協業し、回収ペットボトルキャップの対価をワクチン向けに寄付	・ アズビル山武財団による「あすなろフレンドシップ™※」で、奨学金支給、教育啓発支援、研究活動助成の 3 つのプログラムを提供
・ 地方自治体等と連携・協力した、自然環境保全活動	

※ あすなろフレンドシップ™は、一般財団法人アズビル山武財団の商標です。

一般財団法人アズビル山武財団

未来のある子どもたちが安心して学べる仕組みや教育機会の提供、科学技術に関する研究助成・新技術の開発支援を目的として「一般財団法人アズビル山武財団」を 2016 年 2 月に設立しています。アズビル株式会社の前身である株式会社山武の意志を未来に引き継ぐために、財団の名称には山武を残し「アズビル山武財団」としています。「あすなろフレンドシップ ™」という支援名で、奨学金支給、教育啓発支援、研究活動助成の 3 つのプログラムを提供しています。

2) 加盟団体・イニシアチブ

主な加盟団体・参画イニシアチブ

名称
●経済・業界団体
一般社団法人日本経済団体連合会
一般社団法人電子情報技術産業協会
一般社団法人ビルディング・オートメション協会
一般社団法人 ESCO ・エネルギーマネジメント推進協議会
一般社団法人日本電気計測器工業会
一般社団法人日本電気制御機器工業会
日本インダストリアル・エンジニアリング協会
ロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会
●その他団体・イニシアチブ
日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）
気候変動イニシアティブ
GX リーグ（経済産業省）
チャレンジ・ゼロ（日本経済団体連合会）
経団連生物多様性宣言イニシアチブ（日本経済団体連合会）
気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）
国連グローバル・コンパクト※
特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベイティブ・ネットワーク（NPO 法人 J-Win）
循環経済パートナーシップ（Japan Partnership for Circular Economy: J4CE）
パートナーシップ構築宣言（経済産業省）
経団連自然保護協議会（日本経済団体連合会）
生物多様性のための 30 by 30 アライアンス（環境省）

・経済・業界・その他団体への加盟、イニシアチブへの参画について主なものを掲載

※ 国連グローバル・コンパクト支持

当社は、「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」に 2021 年 4 月に署名・参加しています。
併せて、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)に加入し、テーマ別の分科会にも積極的に参加しています。
UNGC に定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の 4 分野に関わる 10 原則はいずれも azbil グループ理念「人を中心としたオートメーション」の精神につながっており、すべて以前より真摯に取り組んできた事項です。
azbil グループはこれからも「国連グローバル・コンパクト」を支持、協調しつつ持続可能な社会の実現に「直列」に貢献していきます。

7. 献金

政治献金（単体）

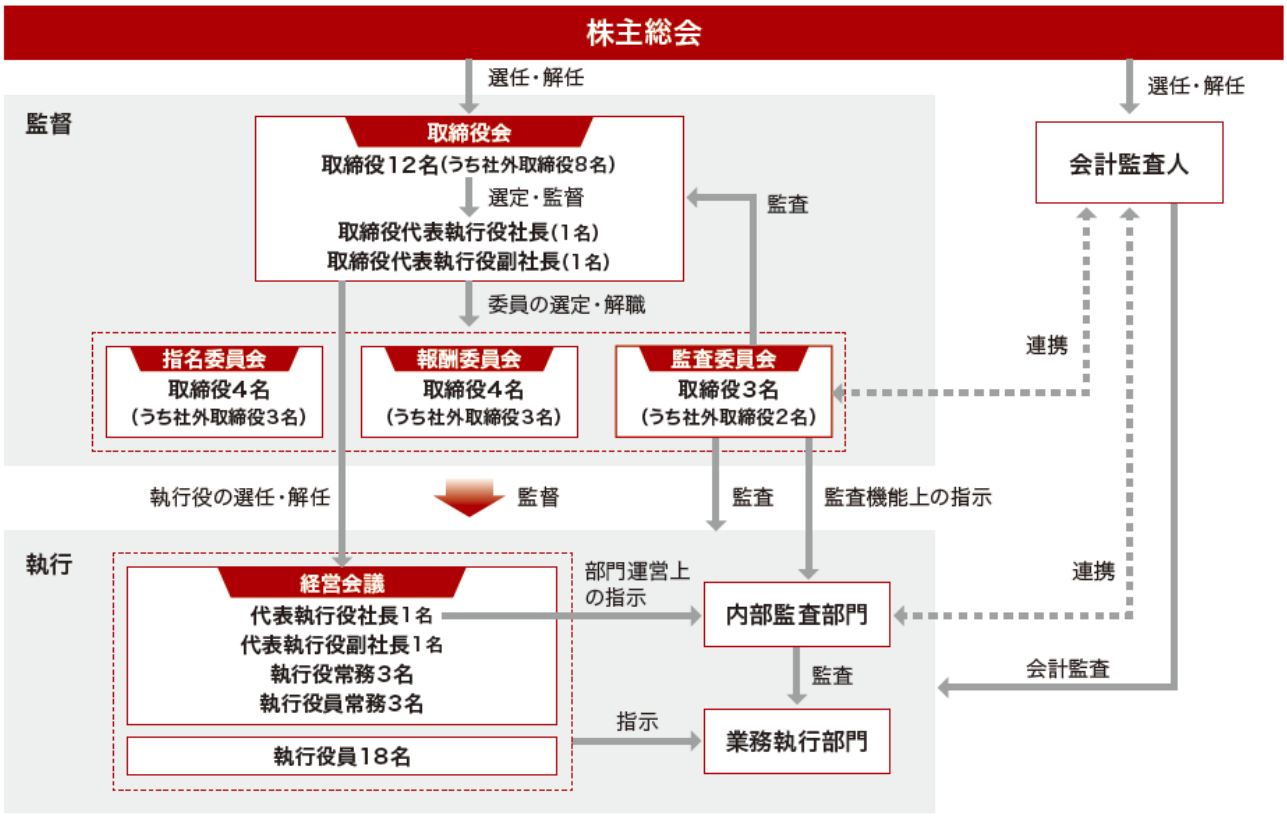
指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
政治献金	千円	54	20	0	0	0

Governance

■方針・体制・取組み

1. コーポレート・ガバナンス体制

(2023 年 6 月 27 日現在)



取締役会の議長は、非業務執行取締役です。

■ 指名委員会	株主総会に提出する取締役の選解任案の決定、ならびに法定委員会（指名・監査・報酬）の委員の選定・解職、執行役の選解任および後継者計画に関する事項等の審議を行います。
■ 監査委員会	執行役・取締役の職務執行に関する監査、監査報告の作成、会計監査人の選解任・不再任に関する議案内容の決定、および組織的監査の推進等を行います。
■ 報酬委員会	執行役・取締役の報酬制度の方針の決定および個人別の報酬の決定、ならびに報酬制度制定・改廃等その他役員報酬に関する審議を行います。

各委員会の構成（◎は委員長）

氏名	指名委員	監査委員	報酬委員	2023 年 6 月 27 日現在の地位等
曽禰 寛純				取締役会議長 非業務執行取締役
山本 清博	○			代表執行役社長
横田 隆幸			○	代表執行役副社長
勝田 久哉		○		非業務執行取締役
伊藤 武（社外）	◎			
藤宗 和香（社外）			○	
永濱 光弘（社外）			◎	
アン カー ツェー ハン（社外）	○			
佐久間 稔（社外）		○		
佐藤 文俊（社外）		◎		
吉川 惠章（社外）	○			
三浦 智康（社外）			○	

2. 役員報酬ポリシー

役員報酬の基本方針

当社の役員報酬は、グループ理念※の実現に向け、短期的な業績のみならず、中長期的な業績目標の達成および企業価値向上を動機づける内容とすべく、以下を基本方針としています。

- 当社の事業特性に鑑み、中長期目線での企業価値向上への意識を促し、株主の皆様との価値共有をより一層促すものであること。
- 当社の経営理念の実現および中長期的な業績目標達成に向けて、優秀な経営人材の確保に資するものであること。
- 独立性・客観性の高い報酬制度として、当社のステークホルダーに対する説明責任を果たすことができる内容であること。

※ グループ理念は P.01 を参照。

報酬水準

報酬水準は、外部調査機関のデータを活用し、報酬委員会において妥当性を検証のうえ、報酬委員会の決議により設定します。また、外部環境の変化に応じて、適宜見直しを行うものとします。

報酬構成

当社の執行役（取締役を兼務する執行役を含む）の報酬構成は、その役割と責任に基づき、毎月支給される固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブ報酬としての「賞与」、中長期インセンティブとしての「株式報酬※1」から構成されます。中長期的な業績目標の達成および企業価値向上を動機づける報酬構成とするため、インセンティブ報酬の割合をより高め、執行役の報酬の構成割合は、「基本報酬：賞与（基準額）：株式報酬（基準額）」＝「5:3:2」を目途見込みとした設計※2としています。なお、取締役（執行役を兼務する取締役は含まない）の報酬は、「基本報酬」および「株式報酬」で構成しています。

※1 役位ごとに株式報酬基準額が定められ、執行役は当該基準額のうち 50%は業績連動、残りの 50%は非業績連動で構成しており、取締役はすべて非業績連動の株式報酬として構成しています。なお、株式報酬は原則として退任後に支給します。

※2 2023 年度に株式報酬の構成比率を拡大したことに伴い、役員報酬ポリシーを改定しています。

・（執行役）賞与の KPI および評価ウエイト

上位の役位ほど、財務指標のウエイトが高まる設計としております。なお、一例として、執行役社長における KPI およびその評価ウエイトは右記のとおりです。

賞与の KPI		評価ウエイト
財務指標	売上高	45%
	営業利益	45%
非財務指標	顧客満足度向上、効率化・生産性向上、人材育成・組織活性化、CSR 経営	10%

・（執行役）株式報酬の KPI および評価ウエイト

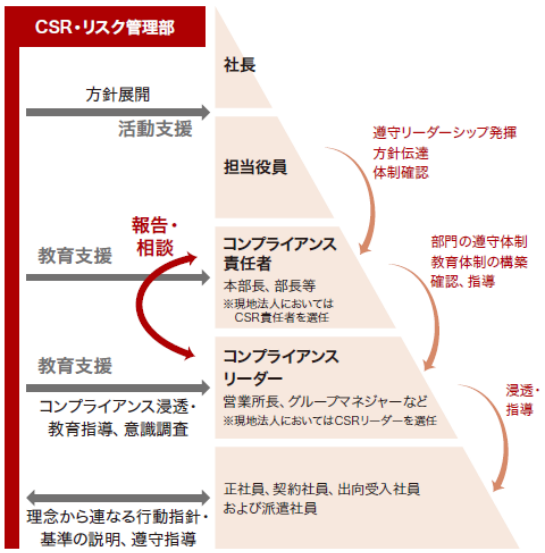
株式報酬の KPI		評価ウエイト
財務指標	相対 TSR（対配当込 TOPIX）	50%
	営業利益率	30%
非財務指標	CO_2 削減効果	20%

株式報酬の不交付

重大な不正・違反行為等があったと認められた場合、当該役員に対して本制度による当社株式等の全部または一部の交付を行わないことができるものといたします。

3. コンプライアンス体制

コンプライアンス推進体制



4. 総合リスク委員会

委員長	リスク管理担当役員
参加者	委員長が任命するリスク関連の担当役員、監査委員はオブザーバーとして参加
事務局	CSR・リスク管理部
開催	年２回
目的	経営目標の達成を阻害する要因（重要リスク）の選定と、決定した重要リスクへの対策の進捗管理およびリスク低減状況の把握
実施内容	①次年度の重要なリスクの洗い出しと選定
	②前年度決定したリスクの低減対応状況の管理

5. 情報セキュリティ基本方針

azbil グループ情報セキュリティ基本方針

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbil グループ理念”、ならびに“azbil グループ企業行動指針”、“azbil グループ行動基準”に基づき、事業活動を通じて取り扱う、すべてのステークホルダーの皆さまの大切な情報資産、お客さまに提供する商品、および社内の重要な情報資産を適切に保護し、グループ全体の情報セキュリティの確保が経営上の最重要課題の一つと捉え、全力で取組んでまいります。

１．経営者の責任

私たちは、経営者のリーダーシップにて組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。

２．情報セキュリティ推進体制の確立・維持

私たちは、情報セキュリティの維持および改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。

３．法令の遵守

私たちは、情報セキュリティに関する各国、各地域の関連法規およびその社会的規範と精神を遵守します。

４．情報資産の保護

私たちは、お客さま、お取引先さま、株主・投資家、地域社会、従業員等の各ステークホルダーの情報資産に対する脅威の除去・軽減に努めます。

５．情報資産の継続的管理

私たちは、情報資産の漏洩、紛失・盗難、不正アクセス、改ざんおよび破壊等の情報セキュリティリスクに対する適切な予防・是正処置を講じ、事業の安全で継続的な発展を確保します。

６．教育・訓練・啓発活動の実施

私たちは、すべての経営者、従業員およびその他の関係者に対し、『azbil グループ情報セキュリティ基本方針』の周知徹底に努め、情報セキュリティに関する教育・啓発活動を継続的に実施します。

７．セキュリティインシデント発生時の対応

私たちは、情報セキュリティに関する事故、法令違反および契約違反が発生した場合には、適切な情報開示・対処を行い、再発防止に努めます。

6. 腐敗行為防止基本方針

azbil グループ腐敗行為防止基本方針

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。私たちはこの“azbil グループ理念”、ならびに“azbil グループ企業行動指針”、“azbil グループ行動基準”に基づき、持続可能な社会の実現に向け、腐敗行為の防止を経営の最重要課題の一つと捉え、高い倫理観をもって、関連する法令等を理解・遵守し、国内外におけるあらゆる形態の腐敗行為の防止に努め、お客さま、お取引

先さま（以下併せて「お取引先さま等」といいます。）をはじめとする全てのステークホルダーと長期にわたり公正で健全な信頼関係を構築・維持します。

１．目的・適用範囲

本方針は、azbil グループの全役員および全従業員が、地域を問わず、各国・各地域で適用される腐敗行為の防止に関連する法令等を遵守し、事業活動における腐敗行為の防止を実現することにより、持続可能な社会の実現に貢献することを目的とします。

２．関連法令等の遵守

私たちは、グループ内の各拠点が存在する国・地域および事業活動を展開している国・地域で適用される、あらゆる腐敗行為の防止に関連する国際条約および法令等を遵守します。

３．腐敗行為の禁止

私たちは、事業活動を行うすべての国・地域において、直接的にも間接的にも、強要、贈収賄、利益相反、司法妨害、資金洗浄、インサイダー取引等あらゆる形態の腐敗行為に関与しません。

(1) 贈収賄

私たちは、公務員およびそれに準じる者（外国のこれらの者も含み、以下「公務員等」といいます。）ならびに民間のお取引先さま等に対して、賄賂（不当な利益を得るための、金銭、贈答、接待その他のあらゆる利益をいいます。）の供与、申込、受領、要求、または約束を行いません。また、公務員等に対するファシリテーション・ペイメント（通常の行政サービスに係る手続の円滑化のために不当に行われる少額の支払）も行いません。

(2) 過度な接待・贈答

私たちは、贈収賄に該当しない場合であっても、公務員等およびお取引先さま等との間で、各国・各地域の適用法令等に違反する接待や贈答品の授受、および、健全な商習慣や社会的常識を越えた接待や贈答品の授受を行いません。

(3) 不当な利益の授受

私たちは、お取引先さま等との間で、不当な利益の授受を行いません。

(4) 利益相反行為

私たちは、自己または第三者の利益を図ることにより、azbil グループの利益に反する行為あるいは反するおそれのある行為を行わず、また、そのような行為と疑われるような状況を回避します。

(5) インサイダー取引

私たちは、azbil グループまたは他の上場企業に関する未公表の重要事実を知った場合に、その重要事実を利用したインサイダー取引を行わず、また、インサイダー取引防止のため、その重要事実を一切漏洩しません。

(6) 政治・行政との不適切な関係

私たちは、政治・行政との健全で透明な関係を保ち、適用法令等および azbil グループの手続に従うことなく、azbil グループとして政治献金や寄付等を行いません。

４．正確な会計記録

私たちは、第三者に対する支払いその他支出について、会計帳簿を事実に基づき正確に記録し、関連帳票を適切に管理し、腐敗行為の防止に関連する法令等の遵守を確実にします。

５．教育

私たちは、全役員および全従業員が、azbil グループのすべての事業活動において、本方針に則った行動を実践できるように、適切に教育します。

６．遵守体制

私たちは、本方針の遵守体制担保のため、秘密厳守および不利益取扱い禁止が確保された内部通報窓口を整備します。本方針に違反し、またはそのおそれのある行為が発見された場合は、綿密な社内調査を行います。

７．違反時の対応

私たちは、azbil グループの役員または従業員の本方針違反行為またはそのおそれのある行為を発見した場合は、速やかに azbil グループの内部通報窓口等、コンプライアンス担当者に報告します。私たちは、azbil グループの役員または従業員が腐敗行為の防止に関する法令等または本方針を含む社内規則に違反した場合、当該役員または従業員が属する azbil グループの社内規則に基づき、厳正に処分されることを十分理解します。

（本方針は、2022 年 12 月 22 日のアズビル株式会社取締役会において決議・承認されました）

■データ

1. コーポレート・ガバナンス

ガバナンス構成

指標			単位	年度					
				2018	2019	2020	2021	2022	2023
取締役	社内	男性	人	6	6	6	6	4	4
		女性	人	0	0	0	0	0	0
		合計	人	6	6	6	6	4	4
	社外	男性	人	3	4	3	3	6	6
		女性	人	1	1	2	2	2	2
		合計	人	4	5	5	5	8	8
	総計		人	10	11	11	11	12	12
平均在任期間			年	6.2	6.6	5.3	6.3	3.9	4.9
独立社外取締役比率（実績）			%	40.0	45.5	45.5	45.5	66.7	66.7
女性取締役比率			%	10.0	9.1	18.2	18.2	16.7	16.7
監査役	社内	男性	人	2	2	2	2	-	-
		女性	人	0	0	0	0	-	-
		合計	人	2	2	2	2	-	-
	社外	男性	人	3	3	3	3	-	-
		女性	人	0	0	0	0	-	-
		合計	人	3	3	3	3	-	-
	総計		人	5	5	5	5	-	-
平均在任期間			年	6.6	6	7	8	-	-
独立社外監査役比率（実績）			%	60.0	60.0	60.0	60.0	-	-
女性監査役比率			%	0	0	0	0	-	-

・各年度に開催される株主総会終了時点でのデータ。2023 年度の平均在任期間については、2023 年度株主総会終了時点の見込みの年数を参考として記載しています。
・当社は 2022 年 6 月 23 日より指名委員会等設置会社へ移行しています。

会議開催回数、出席率

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
取締役会の開催回数	回	12	13	13	12	12
取締役の取締役会への平均出席率	%	99.1	99.3	100	100	100
指名委員会の開催回数	回	-	-	-	-	9
指名委員会への平均出席率	%	-	-	-	-	97.2
監査委員会の開催回数	回	-	-	-	-	11
監査委員会への平均出席率	%	-	-	-	-	100
報酬委員会の開催回数	回	-	-	-	-	7
報酬委員会への平均出席率	%	-	-	-	-	100
監査役の取締役会への平均出席率	%	100	100	100	100	100
監査役会の開催回数	回	14	14	14	14	4
監査役会への平均出席率	%	100	100	100	100	100

・各年度 4 月～3 月のデータ
・当社は 2022 年 6 月 23 日より指名委員会等設置会社へ移行しています。2022 年度については、監査役の出席状況は当該日以前の状況を、取締役・各委員の出席状況は当該日以降の状況を記載しています。

役員報酬

指標	対象範囲	単位	年度					
			2018	2019	2020	2021	2022 (4～6 月)	2022 (7～3 月)
取締役（社外取締役・執行役兼務者を除く）	総報酬額	百万円	356	350	381	385	87	58
	固定報酬（金銭報酬）	百万円	267	256	278	287	64	56
	固定報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	1
	業績連動報酬（金銭報酬）	百万円	89	93	103	97	23	-
	業績連動報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	-
	対象となる役員の員数※	人	8	6	7	6	6	2
監査役（社外役員を除く）	総報酬額	百万円	50	51	52	52	13	-
	固定報酬（金銭報酬）	百万円	50	51	52	52	13	-
	固定報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	-
	業績連動報酬（金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	-
	業績連動報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	-
	対象となる役員の員数※	人	2	2	2	2	2	-
執行役（取締役兼務者を含む）	総報酬額	百万円	-	-	-	-	-	235
	固定報酬（金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	118
	固定報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	16
	業績連動報酬（金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	85
	業績連動報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	16
	対象となる役員の員数※	人	-	-	-	-	-	4
社外役員	総報酬額	百万円	75	89	94	94	23	91
	固定報酬（金銭報酬）	百万円	75	89	94	94	23	83
	固定報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	7
	業績連動報酬（金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	-
	業績連動報酬（非金銭報酬）	百万円	-	-	-	-	-	-
	対象となる役員の員数※	人	7	10	9	8	8	8
合計		百万円	482	491	528	532	124	385

・2022 年度については指名委員会等設置会社への移行前（2022 年 4 月～6 月）と移行後（2022 年 7 月～2023 年 3 月）に分けて記載しています。

・役員に対する退職慰労金については、2005 年にその制度を廃止しています。

※ 上記人員数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員にかかる報酬が含まれています。また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

2. コンプライアンス

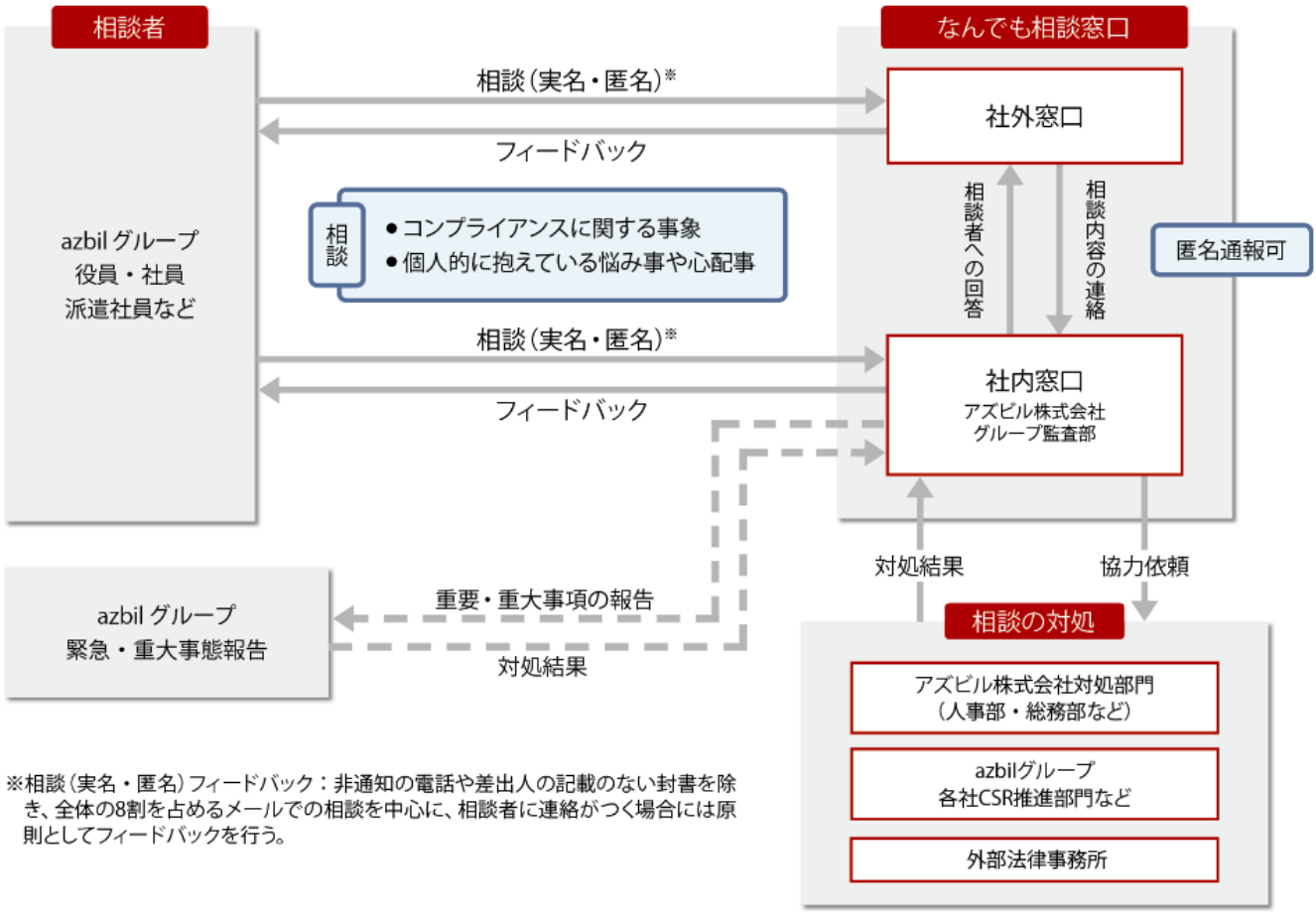
「なんでも相談窓口※1」相談件数

指標	単位	年度				
		2018	2019	2020	2021	2022
「なんでも相談窓口」相談件数※2	件	127	181	175	202	243

※1「なんでも相談窓口」は、公益通報者保護法に規定される内部通報を受け付けるほか、企業行動指針や行動基準を逸脱した行為等のコンプライアンスに抵触する事象、独自の健幸経営の方針に基づき、業務に直接的・間接的に関わる悩み、および、社員の私的な事柄を含め、幅広く相談を受け付けています。

※2 国内外グループ会社からの相談件数。但し、独自の仕組みを運用している欧州グループ会社を除く。

なんでも相談窓口 運用フロー



※相談（実名・匿名）フィードバック：非通知の電話や差出人の記載のない封書を除き、全体の8割を占めるメールでの相談を中心に、相談者に連絡がつく場合には原則としてフィードバックを行う。

報告範囲について

■報告期間・azbil グループ会社一覧

報告期間：2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日（2022 年度）

報告対象組織：アズビル株式会社および連結子会社ならびに一部の非連結子会社および関連会社

※　報告範囲が異なる場合は対象範囲を各データに記載します。また、本データブックの会社名の表記は以下のとおりです。

単体、アズビル：　アズビル株式会社

連結　：　アズビル株式会社および連結子会社

※　環境データは四捨五入で表示しています。

azbil グループ会社一覧

（2023 年 3 月 31 日現在）

	会社名	事業セグメント				事業内容			スコープ 1+2, 3 集計範囲※2	連結人員数集計範囲
		BA	AA	LA	その他	製造	エンジリアリング・販売	その他		
国内	アズビル株式会社	●	●	●		●	●		●	●
	アズビルトレーディング株式会社		●		●		●		●	●
	アズビル山武フレンドリー株式会社※1				●			●	◎	
	アズビル金門株式会社			●		●	●		●	●
	アズビル京都株式会社		●			●			●	●
	アズビル TACO 株式会社		●			●	●		●	●
	アズビル太信株式会社		●			●	●		●	●
	株式会社 テムテック研究所※1				●	●	●			

	会社名	事業セグメント				事業内容			スコープ 1+2, 3 集計範囲※2※3	連結人員数集計範囲
		BA	AA	LA	その他	製造	エンジリアリング・販売	その他		
海外	アズビル韓国株式会社	●	●				●		○	
	アズビル台湾株式会社	●	●				●		○	
	アズビル金門台湾株式会社			●		●	●		○	
	アズビルベトナム有限会社	●	●				●		○	
	アズビルインド株式会社	●	●				●		○	
	アズビルタイランド株式会社	●	●				●		○	
	アズビルプロダクションタイランド株式会社	●	●			●			●	
	アズビルフィリピン株式会社	●	●				●		○	
	アズビルマレーシア株式会社	●	●				●		○	
	アズビルシンガポール株式会社	●	●				●		○	
	アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社	●	●				●		○	
	アズビルサウジアラビア有限会社		●			●	●		○	
	アズビル機器（大連）有限公司	●	●			●			●	
	アズビル情報技術センター（大連）有限公司※1				●	●				
	アズビルコントロールソリューション（上海）有限公司	●	●				●		○	
	上海アズビル制御機器有限公司		●			●	●		○	
	上海山武自動機器有限公司		●				●		○	
	アズビル香港有限公司	●	●				●		○	
	アズビル北米 R&D 株式会社	●	●					●	○	
	アズビルノースアメリカ株式会社		●				●		○	
	アズビルボルテック有限会社		●			●	●		○	
	アズビルメキシコ合同会社※1		●				●			
	アズビルメキシコサービス合同会社※1		●				●			
	アズビルヨーロッパ株式会社		●				●		○	
	アズビルテルスター有限会社			●		●	●		●	

※1 非連結子会社
※2 スコープ 1+2, 3=●、スコープ 1+2=◎、スコープ 3=○
※3 スコープ 1+2, 3 の集計範囲は 2022 年 2 月に清算結了したアズビルブラジル有限会社を含みます。

PR-2102J (2309-0K-FT)